




令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力						
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 光学関連産業をはじめとする特徴的な産業の効果的なプロモーションを推進するとともに、地域資源を活かした高い付加価値の創造、産学公連携、広域連携、販路開拓などによって、区内産業の活性化を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区は産業振興の視点で産業の活性化をめざし、板橋区産業振興公社は企業振興の視点で個別の企業支援まで踏み込み産業の活性化をめざす。板橋区の特徴であるものづくり企業は、受発注の拡大につながる区内外の展示会への出展支援や受発注相談会を推進し、企業支援の役割を果たしている。</p> <p>【主な取り組み】 産業ブランド戦略事業、（公財）板橋区産業振興公社助成など</p>	<p>① 地場産業を中心に産業都市板橋というブランドが区内外に広く認知されている</p> <p>② 光学産業などでの産学公連携が進められている</p> <p>③ 企業支援が行われ産業の活性化が図られている</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 産業都市板橋の認知度	%	—	56.0	67.0	70.0	70.0
		達成率(%)	—	80.0	95.7	100.0	令和 7年度
	② 区外展示会出展ブース数	件	—	26.0	25.0	20.0	20.0
		達成率(%)	—	130.0	125.0	100.0	令和 7年度
	③						
		達成率(%)					
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
「産業都市板橋の認知度」については、令和元年度からOPIE（光関連の専門展示会）で行っていたアンケートの調査項目から削除されたため、令和3年度より板橋オプフォーラム内のアンケートで認知度に関する調査に変更した。また、令和3年度より区外展示会出展ブース数を施策指標に追加した。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	245,805	262,242	257,453	233,167	302,590	
事業費	千円	233,343	249,892	236,865	212,579	273,767	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	29,668	31,377	40,756	34,363	55,509
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	2,170
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	203,675	218,515	196,109	178,216	216,088	
人件費合計	千円	12,462	12,350	20,588	20,588	28,823	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

産業振興公社助成経費について、コロナ関連の支援が縮小したことによりフルコストの減少となった。

施策名	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化
-----	--------	-------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性		

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性		

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230100 - 001 板橋ブランド戦略事業		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2193
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間 平成18年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民及び区内ものづくり企業（インナーブランディング） 区外を含む産業関係者（ブランド価値の向上） 区内製造、販売事業者（いっぴん）</p> <p>【手段】 ①光学技術に関連する学術研究機関との連携による学会の招致や研究会の共同開催 ②企業間又は産学連携のプロジェクトの実施など ③展示会その他各種事業を活用した効果的なプロモーション等の事業④板橋のいっぴん即売会の実施など</p> <p>【意図】 上記の事業を通じて、区がその中核的機能を果たし、区内産業のネットワーク力及び発信力を高める。また、地域との関わりを持つことで、区内産業の認知度を上げ住民の理解を深める。「板橋のいっぴん」についても、区のいち押し商品をアピールしていくブランドとしてあり続けるため、区内外に広く周知し、地域の活性化を図る。</p> <p>【成果】 板橋区の産業文化都市としての求心力を高め、産業ブランドイメージを確立する。また、リニューアルした「板橋のいっぴん」の認知度を高め、最新の魅力的な商品を発信し、区民が区外に誇れる食の板橋ブランドを確立する。</p>	<p>【区民意識意向調査】 板橋区は、都内有数の工業区であるにもかかわらず、その強みが十分に区民に認知されているとは言い難い。</p> <p>【アンケート・統計調査】 産業都市としての認知度は：大田区75.3%、川崎市52.4%、板橋区38.3%（30年度実施の機械要素技術展アンケート調査）</p> <p>【他自治体との比較】 大田区や川崎市は産業都市としての認知度が高く、工業の強みを活かしたブランド戦略に取り組んでいる。 なお、地域産業の強みを活かしたブランド戦略に取り組む自治体は多い。（大田区、台東区、墨田区等）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	区内製造業事業所数（経済センサス）	箇所	1,901.0	1,901.0	1,900.0	1,901.0	100.1	1,900.0	1,900.0
		達成率(%)	100.1	100.1	100.0	100.1		100.0	令和 7年度
② 活動指標	板橋オプトフォーラム参加人数（延べ）	人	253.0	212.0	200.0	560.0	280.0	200.0	200.0
		達成率(%)	126.5	106.0	100.0	280.0		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	板橋産業見本市来場者数	人	—	—	—	—	—	1,500.0	1,500.0
		達成率(%)	—	—	—	—		0.0	令和 7年度
④ 活動指標	板橋製品技術大賞応募件数	件	—	—	—	—	—	18.0	18.0
		達成率(%)	—	—	—	—		100.0	令和 7年度
⑤ 成果指標	産業都市板橋の認知度	%	—	56.0	50.0	67.0	134.0	50.0	50.0
		達成率(%)	—	112.0	100.0	134.0		100.0	令和 7年度

特記事項

①令和3年度集計は6月に公表予定。②オプトフォーラム参加人数については、新型コロナウイルス感染予防対策の観点から、ハイブリッドでの開催としたため、目標値を変更した。③④令和5年度の事業移管に伴い活動指標を追加。⑤産業都市板橋の認知度については、令和3年度より板橋オプトフォーラム内でアンケート調査を実施した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	13,192	12,732	39,023	38,976	76,785	
事業費	千円	2,392	2,029	20,082	20,035	49,609	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,195	1,014	10,040	10,040	22,465
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	2,170
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,197	1,015	10,042	9,995	24,974
人件費	千円	10,800	10,703	18,941	18,941	27,176	
正職員	千円	10,800	10,703	18,941	18,941	27,176	
	人員	人	1.3	1.3	2.3	2.3	3.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区内事業者1社あたり	千円	6.60	6.37	19.51	19.49	38.39

フルコストの増減理由

①板橋オプトフォーラム内での区政90周年記念事業の実施②板橋印刷製本展の実施③板橋のいっぴん事業の実施による増

事務事業名	230100 - 001 板橋ブランド戦略事業
--------------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
産業都市としての認知度は着実に向上しているが、依然目標値には達していない。引き続き区の独自性や強みを活かせる「絵本のまちプロジェクト」等新たな事業の検討、既存事業の見直しを行い、他自治体、他分野との連携も踏まえた産業都市としての板橋ブランドの確立をめざしていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
「絵本のまちプロジェクト」の一貫として「板橋印刷製本展」（区民まつり、板橋区役所本庁舎一階スペースでの展示、区民向けの絵本づくり）を開催した。また、板橋オプトフォーラム内で区制90周年記念事業や埼玉県、栃木県との連携、大学研究室によるポスター発表を行うなど新たな取組を実施したことにより、参加者の増加に繋がった。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
板橋ブランド戦略事業の実施が区民及び区内ものづくり企業、区内外の産業関係者の板橋区の産業への関心に繋がり、中間アウトカム「産業都市いたばしブランド認知度向上」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
各事務事業のブランド戦略に対する有効性を検証し、より効果的な事務事業を精査することにより、適性な予算確保に努めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
各事業の参加者（出展者、協力企業、来場者等）からのヒアリングやアンケート結果を基に、より満足度の高い事業内容を精査し、次年度以降の事業実施に反映させる。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
産業都市としての認知度は目標値には達していないものの、着実に向上している。令和5年度より産業振興公社から移管される産業見本市・製品技術大賞の実施にあたっては、公社からノウハウをしっかりと引き継ぐとともに、区の強みを生かすことで、産業都市としての板橋ブランドを発信していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230100 - 002 (公財) 板橋区産業振興公社助成経費		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2193
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	
根拠法令要綱	板橋区及び公益財団法人板橋区産業振興公社覚書、公益財団法人板橋区産業振興公社事業費補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間 平成24年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内中小企業者</p> <p>【手段】 板橋区の産業振興を図るための調査研究、情報発信、事業者の経営支援・取引拡大・交流推進・技術開発支援、人材の確保・育成、中小企業勤労福祉の増進、信用保証に関する事業を行うため、公益財団法人板橋区産業振興公社に補助金を交付する。</p> <p>【意図】 区内中小企業者の支援及び中小企業勤労者福祉等の向上を通じ、地域産業の活性化を図る。</p> <p>【成果】 地域産業、中小企業等への総合的な支援を展開し、区内産業の持続的な発展を促進することにより、活力ある地域社会の実現に寄与している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 新型コロナ禍の影響は収まりつつあるものの、少子高齢・人口減少社会の到来により、消費絶対量の減少、人材確保の困難さの増大、事業承継や技術・技能継承の困難化の課題に加えて、原材料費や電気・ガスなどの値上げもあり、産業界を取り巻く現状は厳しい。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内で産業振興に関する公社(財団)を有するのは、大田、世田谷、台東、練馬の4区である。どの区においても、公社は個別事業者向け事業を担っている。 令和2年3月時点で大田、世田谷、練馬の3区は「区と公社の役割の明確化」を課題として挙げている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	新製品・新開発チャレンジ支援事業補助件数	件	5.0	4.0	5.0	4.0	80.0	5.0	5.0
		達成率(%)	100.0	80.0	100.0	80.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	専門家派遣相談実績	件	395.0	374.0	300.0	213.0	71.0	300.0	300.0
		達成率(%)	131.7	124.7	100.0	71.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	いたばし産業見本市満足度	%	42.0	66.0	75.0	55.6	74.1	75.0	75.0
		達成率(%)	56.0	88.0	100.0	74.1		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	勤労者福利共済事業会員数	人	6,361.0	6,196.0	7,000.0	6,136.0	87.7	7,000.0	7,000.0
		達成率(%)	90.9	88.5	100.0	87.7		100.0	令和 7年度
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

専門家派遣については、コロナ禍の需要(雇用調整助成金の申請補助)などが落ち着き、減少した。企業のニーズ多様化に伴い、既存の専門家派遣制度以外の制度でフォローしている面もある。見本市の満足度低下については、企業と区(公社)のコロナ禍に対する認識のずれから、区(公社)の慎重な対応に理解が得られなかったものと思われる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	232,613	249,510	218,430	194,191	225,805	
事業費	千円	230,951	247,863	216,783	192,544	224,158	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	28,473	30,363	30,716	24,323	33,044
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	202,478	217,500	186,067	168,221	191,114
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区内事業者あたり	千円	13.05	14.00	10.92	10.89	12.67

フルコストの増減理由

令和3年度で上昇したコストのうち、コロナ関連の支援が縮小したことによりフルコストの減少となった。また、あり方検討に伴う令和5年度の公益認定変更・事業移管に伴い、新規事業開始の鈍化も見られた。

事務事業名	230100 - 002 (公財) 板橋区産業振興公社助成経費
--------------	---------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
<p>公社のあり方検討の結果に従い、公社の強みがさらに生かされるよう事業整理を進めていく。また、効率的な運用をめざすにあたって、スムーズに事業移管がされるように注力していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>計画的かつ綿密な引継ぎを行うことで、事業移管はスムーズに実施された。同時に、区から移管されるソリューションスタッフ派遣事業など、公社の強みが生かされるよう事務整理を行った。</p>	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
<p>活動指標は、補助事業は採択数は目標通り5件だったが、1件辞退があり、4件となった。専門派遣事業は新型コロナ禍での利用増加が落ち着いた結果、利用件数が低下した。 成果指標は勤労者福利共済事業会員数は減少傾向が続くものの、減少幅は縮小した。見本市の満足度は企業と区(公社)のコロナ禍に対する認識のずれから、区(公社)の慎重な対応に理解が得られなかったものと思われる。令和5年度は満足度向上に向けて、ブースの集積度を上げるなど、コロナ以前の密度で実施する予定である。</p>			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>製品開発、販路開拓、経営支援、福利共済と、多角的な企業支援により、産業の活性化に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>実施する事業が毎年度変化の中で最適なコストになるよう努めている。既存事業については、各経費が増加傾向にあり、コスト増要因がある中で、事業規模・内容や経費の見直しを行い、結果としてコスト減となった。 また、新規事業を計画する際は、適切な事業規模の設定や東京都の補助金の活用により、適切なコストになるように努めている。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>令和3年度に策定された、公社のあり方検討の結果による事業整理に伴う事業の移管は順調に進んでいる。整理後の体制を維持し、より効率的な運用を行い、地域産業の活性化を通じて産業都市いたばしブランド認知度向上を目指す。</p>			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
<p>あり方検討に伴う事務移管については、円滑に行うことができた。今後は公社の強みである専門性や継続的な個別支援力を生かし、専門家派遣事業などの既存事業に加え、「やるね板橋DX」事業などの新規事業を着実に実施していく。</p>	

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230200	産業集積の維持・発展の促進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力						
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 企業の地域共生促進と共に充実した支援策など産業集積を区内外に周知し、産業まちづくりを推進し地域産業の活性化を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 企業誘致や区内企業動向の情報源として区内産業団体、金融機関、東京都、（一財）日本立地センター、宅建事業者（協会）等の参画が必要である。ものづくり企業の活性化のためには、（公財）板橋区産業振興公社が個別企業支援を行うほか、区内ものづくり企業とベンチャー企業を仲介するなどのコーディネート機能が重要である。産業技術支援機能の充実のために東京都産業技術研究センター、（独法）理化学研究所、理系大学等の試験・研究機関が重要である。</p> <p>【主な取り組み】 産業活性化戦略経費（地域共生、立地継続・促進のための助成、企業活性化支援等）、ものづくり研究開発連携センター、産業技術支援センターなど</p>	<p>①事業活動に参考となる情報が提供され満足度が高い</p> <p>②助成事業が適切に活用され企業立地に役立っている</p> <p>③専門員が企業からの相談に的確に対応し、課題解決が進むとともに、企業の技術力も向上している。</p> <p>④区の充実した企業支援環境が求心力となり、区外からの企業移転が促進し、産業集積が維持・発展している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内立地支援企業数	件	—	49.0	30.0	15.0	15.0
		達成率(%)	—	326.7	200.0	100.0	令和 7年度
	② 製造品出荷額等の23区中順位	位	2.0	2.0	3.0	1.0	1.0
		達成率(%)	200.0	200.0	300.0	100.0	令和 7年度
	③ 製造業付加価値率	%	39.8	32.8	32.7	43.7	50.0
		達成率(%)	79.6	65.6	65.4	87.5	令和 7年度
	④ 産業技術支援センター機器利用件数	件	679.0	632.0	1,108.0	700.0	700.0
		達成率(%)	97.0	90.3	158.3	100.0	令和 7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
「製造品出荷額等の23区中順位」は5年に1回調査が実施される経済センサスより確認している。「企業誘致・移転支援件数」については事業内容が変更となり、実績の把握が困難となったため、令和3年度より新たに「区内立地支援企業数（ベンチャー賃料補助金・地域共生助成金の交付決定数）」を指標として設定した。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	347,462	341,725	298,751	328,359	432,438	
事業費	千円	255,110	246,983	206,769	236,377	337,855	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	31,670	31,080	28,832	17,321	20,844
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	1,763
	その他	千円	97,459	95,475	79,242	100,122	120,495
一般財源	千円	125,981	120,428	98,695	118,934	194,753	
人件費合計	千円	45,422	45,145	38,012	38,012	40,613	
経費	千円	46,930	49,597	53,970	53,970	53,970	

フルコストの増減理由

令和4年度は令和3年度と比較し、ものづくり研究開発連携センター第一ビル外壁補修工事終了等のため、フルコストが減となった。

施策名	230200	産業集積の維持・発展の促進
-----	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性		

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性		

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230200 - 001 産業活性化戦略経費		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2193
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進	
根拠法令要綱	板橋区産業活性化基本条例、板橋区産業活性化推進会議設置要綱、板橋区ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業実施要綱、板橋区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱、板橋区ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金交付要綱、板橋区ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金審査会運営等要綱、デジタル環境構築補助金交付要綱、デジタル環境構築補助金審査会運営等要綱		
計画事業番号	048	事業期間	平成18年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内産業、区内ものづくり事業者</p> <p>【手段】 ①産業活性化推進会議による産業施策に対する助言 ②DX・デジタル化に向けた設備投資への補助事業 ③企業立地を継続又は促進する助成等事業 ④理化学研究所との共同研究事業 ⑤ものづくり企業活性化支援事業 ⑥住工商共存のまちづくり検討、景況調査等 ⑦SDGs/ESG経営推進支援事業</p> <p>【意図】 産業振興のための施策のあり方の検討及び工業の3つの戦略「ものづくり産業の基盤整備」「地場産業力の向上」「新たな企業立地や産業集積の推進」に基づく施策の推進</p> <p>【成果】 産業振興構想2025の工業の基本目標「受け継がれるものづくりの基盤と新たな価値の融合により、光輝く板橋ブランドを確立する。」の実現</p>	<p>【開始時の周辺環境】 少子高齢社会やアジア消費社会の到来、金融緩和など、内外の環境変化により、地域産業を取り巻く環境は厳しい状況になっている</p> <p>【現状の周辺環境】 少子高齢社会やエネルギー価格の高騰など、内外の環境変化により、地域産業を取り巻く環境は厳しい状況は続いている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 生産年齢人口の減少による事業承継、アフターコロナ社会を見据えた、消費形態の変化などへの対応が大きな課題であり、DXの加速や技術革新などの活用が求められる</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和4年度実施の区内主要産業現況調査では、コロナ禍や原油・原材料価格の高騰による資金繰りや人材の採用難などが課題となっている実態が把握されている</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	区内事業所数(経済センサス)	箇所	17,825.0	17,825.0	20,000.0	17,825.0	89.1	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	89.1	89.1	100.0	89.1		100.0	令和7年度
② 対象指標	区内製造業事業所数(経済センサス)	箇所	1,901.0	1,901.0	1,900.0	1,901.0	100.1	1,900.0	1,900.0
		達成率(%)	100.1	100.1	100.0	100.1		100.0	令和7年度
③ 活動指標	ものづくり企業地域共生推進助成金交付件数	件	7.0	9.0	6.0	6.0	100.0	6.0	6.0
		達成率(%)	116.7	150.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
④ 活動指標	DXやデジタル化の取組に対する補助件数	件	0.0	0.0	4.0	6.0	150.0	—	4.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	150.0		—	令和7年度
⑤ 成果指標	ベンチャー企業等に対する家賃補助採択件数	件	11.0	40.0	10.0	24.0	210.0	13.0	21.0
		達成率(%)	52.4	190.5	47.6	100.0		61.9	令和7年度

特記事項

- ①②は令和3年度集計が6月に公開予定
④「DXやデジタル化の取組に対する補助件数」は令和5年度から板橋区産業振興公社に移管して実施する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	79,727	88,955	126,539	102,117	101,631
事業費	千円	59,788	69,196	106,775	82,353	82,690
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	31,670	31,080	28,832	17,321	20,844
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	28,118	38,116	77,943	65,032	61,846
人件費	千円	19,939	19,759	19,764	19,764	18,941
正職員	千円	19,939	19,759	19,764	19,764	18,941
人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	41.94	46.79	42.18	53.72	53.46

フルコストの増減理由

デジタル環境構築補助金、SDGs/ESG経営推進プロジェクト、主要産業現況調査などの新規事業増加に伴い、コストが増加している。

事務事業名	230200 - 001	産業活性化戦略経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
DXへの補助など、ポストコロナにおける環境整備を進めている。一方で、令和5年度から区と公社間で事業が移管され、新たな体制で事業を実施するため、スムーズな事業移管を実施するとともに、目標値・指標を見直し、適切な目標に向けて事業を実施する体制を整える必要がある。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
DXの加速化に対応するため、令和4年度にデジタル環境構築補助金を新たに創設し11件の応募があり、7件を採択した。（1件辞退）令和5年度は事業を拡大したうえで、板橋区産業振興公社にて実施する。公社から区に移管される事業は、ノウハウを確実に引き継ぎつつ、区が主体となることのメリットを生かせるように検討をさらに進める。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
産業の基盤整備、新たな企業立地や産業集積の推進を着実に実施することで、産業の維持・発展に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
実施する事業が毎年度変化の中で、最適なコストになるよう努めている。公社から移管される事業についても適切にコストの検証を行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
新型コロナウイルス感染症が5類に適用された事などによる環境の変化を捉えて、適切に事業内容を反映させていくことで、さらに企業支援環境を充実させ、産業の維持・発展を目指す。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
令和4年度は、デジタル環境構築補助金を実施することで、社会の加速するDX化に対応した。今年度は、産業振興事業計画2025を踏まえつつも、環境の変化に遅れぬよう、随時既存事業の点検を進め、時勢に即した事業展開を図る。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230200 - 002 ものづくり研究開発連携センター管理運営経費			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2172
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例、ものづくり産業集積強化支援事業費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 6年度 ~	施設種別	産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区内の中小企業（製造業、ベンチャー企業等）</p> <p>【手段】 工場施設等の貸出。施設の適切な維持管理を含め、入居者に対し良質な操業環境を提供する。</p> <p>【意図】 生産環境の向上に寄与することで、区内産業の活性化につなげる。</p> <p>【成果】 入居率は高い水準で推移しており、研究開発室の整備後も企業誘致に成功した。研究開発室も含めて令和4年度末現在90%以上の入居率となっている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 工業専用地域や工業用地が密集している新河岸・舟渡地域に位置し、入居企業はもちろん周辺のものづくり企業に対し会議室等の貸出や産業技術支援センターでの検査技術支援を通して、生産活動の向上に寄与している。</p> <p>【他自治体との比較】 品川区・大田区など、製造業が盛んな他自治体の類似施設使用料（1㎡あたり）と比べると、板橋区の料金は比較的安価である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 活動指標	支援施設利用件数	件	83.0	93.0	—	201.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	入居企業数	社	33.0	31.0	36.0	34.0	94.4	36.0
		達成率(%)	91.7	86.1	100.0	94.4	—	100.0
③								
④								
⑤								

特記事項
支援施設利用件数については、センター内の会議室及び研修室の利用件数。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	240,775	229,842	150,067	204,203	308,333	
事業費	千円	172,516	158,975	81,967	136,103	236,809	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	97,459	95,475	79,242	100,122	120,495	
一般財源	千円	75,057	63,500	2,725	35,981	116,314	
人件費	千円	21,329	21,270	14,130	14,130	17,554	
正職員	千円	10,800	10,703	10,706	10,706	10,706	
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
再任用等	千円	10,529	10,567	3,424	3,424	6,848	
人員	人	2.4	2.4	0.8	0.8	1.6	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	46,930	49,597	53,970	53,970	53,970	
減価償却費	千円	46,930	49,597	53,970	53,970	53,970	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入居企業1社あたり	千円	7,296.21	7,414.26	4,168.53	6,005.97	8,564.81

フルコストの増減理由

令和4年度は、令和3年度の第一ビル外壁補修工事の終了に伴い、フルコストが減となった。
なお、令和5年度予算額については、受変電設備更新工事等実施のため増となっている。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230200 - 003 板橋産業技術支援センター運営経費			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2193
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例、東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成23年度 ~	施設種別	産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ものづくり企業</p> <p>【手段】 計測検査機器の開放利用、技術相談及び機器利用操作研修や分析評価指導、各種セミナー開催等を実施。</p> <p>【意図】 ものづくり企業の高度な技術支援機能</p> <p>【成果】 ものづくり企業側のニーズに応じた高度な技術相談や設備環境により、自社製品の付加価値を高め、講習セミナー等を通し人材育成を行っている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 少子高齢・人口減少社会が到来し、消費絶対量の減少、人材確保の困難さの増大、事業承継や技術・技能継承の困難化による経営資源の散逸等、産業面でも多大な影響が生じている。また、高度経済成長期を経て、安定成長期に入り、量的拡大のみを追求する経済成長が終息に向かう中で、精神的豊かさや生活の質の向上を重視する成熟社会の時代を迎え、経済活動や人々の生活に対する価値観において、量から質への転換が起こっており、人々の消費行動において心の豊かさを重視した消費動向が見られる。</p> <p>【他自治体との比較】 都立産業技術研究センターは本部の置かれる江東区だけでなく、23区では墨田区・大田区・葛飾区に支所があり、身近な場所で検査だけでなく研究開発の支援など、高度な技術支援を受けることができる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	機器利用登録社状況	社	329.0	355.0	300.0	367.0	122.3	300.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	技術相談件数	回	1,147.0	1,143.0	1,500.0	1,269.0	84.6	1,500.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	機器利用件数	回	680.0	632.0	700.0	1,108.0	158.3	700.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	24,666	19,261	18,791	18,579	19,120	
事業費	千円	21,343	15,968	15,497	15,285	15,826	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	1,763	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	21,343	15,968	15,497	15,285	14,063	
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	相談件数 1件あたり	千円	16.44	12.84	1.25	12.39	12.75

フルコストの増減理由

人件費が大半を占めており、また計測機器の保守点検は2年間に1度実施している。
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230200 - 004 事務諸経費			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2172
関連所属	近代化遺産利活用担当係長			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【意図】</p> <p>工業・商業振興及び経営支援並びに雇用就労支援事務に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務用文具の購入 ・各種土産料 ・産業団体感謝状筆耕 ・事務用複写機の賃貸借 ・産業のまちネットワーク参加負担金 ・史跡公園（理化学研究所跡地）建物維持管理 等 <p>【成果】</p> <p>産業集積の維持・発展のため、自治体間同士の連携・情報共有が必要となっている。区では、自治体間連携を図るため、東日本25都市の産業政策担当で組織した「産業のまちネットワーク推進協議会」に加盟し、定例会議に参加している。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>住宅地の拡大、集合住宅の増加に伴い、工場施設を抱える企業の立地継続・操業環境が厳しい状況にある。区では、区内での立地継続を図るため、操業環境の改善や工場用地取得費用の助成、工場賃貸料の一部補助など、各種支援を展開している。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>板橋区は製造品出荷額等において、23区内3位となっているが（2020年「工業統計調査」（経済産業省）、「経済センサス-活動調査」（総務省・経済産業省））、一方で産業経済費が総予算に占める割合は低くなっている（令和5年度当初予算比較板橋区約32億8,700万円、大田区約67億800万円、江東区約42億3,000万円）</p>




【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	産業のまちネットワークへの参加	回	0.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	令和 7年度
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 令和6年度の第1回定例会は板橋区の開催を予定している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,294	3,667	3,354	3,460	3,354
事業費	千円	1,463	2,844	2,530	2,636	2,530
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,463	2,844	2,530	2,636	2,530
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	会議参加1回あたり	—	1,222.33	1,118	1,153.33	1,118
フルコストの増減理由						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-3光輝く板橋ブランド・産業活力						
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 中小企業の経営安定化と競争力の強化、事業承継の促進を図るとともに、大学や研究機関との連携による企業人材の育成や若年層の就職を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区産業振興公社をはじめとし、日本政策金融公庫や民間金融機関、中小企業診断士協会などと連携のうえ、経営者・創業者に適切な情報を提供する。また、ハローワークや東京しごとセンター、都立中央城北職業能力開発センター、区内産業団体、近隣区、関係団体等と連携を図って雇用就労を促進する。</p> <p>【主な取り組み】 産業融資利子補給、経営相談、企業活性化センター運営、ハイライフプラザ運営、就職活動サポート事業など</p>	<p>中小企業の経営が安定しており、企業人材の育成や若年層の雇用が促進された、地域経済が活性化したまちが実現されている。</p> <p>【具体的なイメージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内での創業が増え、雇用を含めた地域経済が活性化し、区の税収増につながっている。企業側は安定した経営をもとに、幅広い人材を雇用、事業拡大を図っている。 ・円滑な事業承継により、技術・技能・ノウハウが次世代に引き継がれている（優秀な職人や技術者が地域の中で育てている）。 ・産業人の育成・活躍により、区の地域文化が形作られている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内企業の年間倒産件数	件	26.0	21.0	29.0	ㇿ	ㇿ
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② 創業比率	%	—	—	—	ㇿ	ㇿ
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ 創業支援融資貸付件数	件	32.0	29.0	26.0	29.0	42.0
		達成率(%)	76.2	69.0	61.9	69.0	令和 7年度
	④ 人材確保促進支援事業	人	0.0	3.0	40.0	30.0	40.0
		達成率(%)	0.0	7.5	100.0	75.0	令和 7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項 ・創業比率…【経済センサス】新規開設事業所数の年平均をその期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率。平成24年度～26年度…6.52%。平成26年度～28年度…4.41% ※数値については、地域経済分析システム（RESAS）による分析値が公表された後に反映する。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	282,330	362,690	555,817	522,254	704,620	
事業費	千円	221,100	301,828	487,152	453,589	640,896	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	284	
	都支出金	千円	3,465	24,585	30,800	33,100	15,000
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,847	10,671	34,987	16,491	13,705
一般財源	千円	208,788	266,572	421,365	403,998	611,907	
人件費合計	千円	45,694	45,281	45,293	45,293	45,293	
経費	千円	20,521	20,521	23,372	23,372	23,372	

フルコストの増減理由

令和3年度に引き続き令和4年度においても、コロナウイルス感染症及び燃料費・物価高騰対策のための緊急経済対策（経営安定化特別融資等）の実施により、フルコストが増となった。

施策名	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援
-----	--------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 001 中小企業活性化支援			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2171
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援		
根拠法令要綱	板橋区中小企業活性化支援事業補助金交付要綱、板橋区ものづくり基盤技術強化支援事業補助金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 一般社団法人板橋産業連合会</p> <p>【手段】 中小企業活性化支援事業補助金及びものづくり基盤技術強化支援事業補助金の交付</p> <p>【意図】 区内企業の保全と活性化、ものづくり産業の集積衰退の歯止め</p> <p>【成果】 ものづくり基盤技術の強化や中小企業の活性化を支援する事業を実施することで、区内企業の底上げにつながる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区の産業振興構想において、産業活動を支えるための基盤整備や、区の産業人の連携の応援をうたっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 板橋区は製造品出荷額が、平成28年度調査及び平成29年度調査においては23区中2位工業統計調査) 令和3年度調査では23区中3位(経済センサス)となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	産連加入企業数	社	391.0	383.0	391.0	370.0	94.6	391.0	391.0
		達成率(%)	100.0	98.0	100.0	94.6		100.0	
② 活動指標	補助事業延べ参加人数	人	416.0	416.0	416.0	461.0	110.8	461.0	461.0
		達成率(%)	90.2	90.2	90.2	100.0		100.0	
③ 活動指標	次世代育成事業参加人数	人	0.0	0.0	30.0	17.0	56.7	17.0	17.0
		達成率(%)	0.0	0.0	176.5	100.0		100.0	
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	9,801	8,949	12,444	8,462	12,444	
事業費	千円	6,478	5,656	9,150	5,168	9,150	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	6,478	5,656	9,150	5,168	9,150	
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加者1人あたり	千円	23.56	21.51	29.91	20.34	29.91
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230300 - 002 産業融資利子補給		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2172
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	板橋区産業融資制度運営要綱、板橋区経営安定化特別融資運営要綱、板橋区小規模事業者経営改善資金融資の利子補給に関する要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内中小企業者・創業者</p> <p>【手段】 事業者が必要な事業資金等について、金融機関への融資のあっせんと利子補給を行う</p> <p>【意図】 経営の安定化と円滑化を図る</p> <p>【成果】 企業の円滑な資金調達、経営の高度化及び経営改善を促し業績の拡大に貢献する</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年度より新型コロナウイルス感染症に対する経済対策、令和4年度7月より原油価格・物価高騰に対する経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化特別融資を継続実施したため、平時よりも区産業融資への申込数が増加している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和5年度も新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰に対する経済対策として、経営安定化特別融資を実施する。当初より落ち着いてきてはいるが、社会情勢は不安定であり、平時よりもあっせん件数の増が見込まれる。</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区は他の周辺自治体とは異なり、「板橋健康づくり協力店」や「エコアクション21認証企業」などの他課の事業、「先端設備等導入計画」や「ハイライフいたばし」への加入など他事業と連携をした利子補給率の優遇加算措置を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	産業融資貸付額	百万円	5,538.0	16,935.0	16,325.0	15,696.0	96.1	13,436.0	14,740.0
		達成率(%)	37.6	114.9	110.8	106.5		91.2	
② 活動指標	産業融資貸付件数	件	534.0	2,294.0	2,198.0	2,081.0	94.7	1,735.0	1,424.0
		達成率(%)	37.5	161.1	154.4	146.1		121.8	
③ 活動指標	創業支援融資貸付件数	件	32.0	29.0	30.0	26.0	86.7	29.0	42.0
		達成率(%)	76.2	69.0	71.4	61.9		69.0	
④ 活動指標	マル経融資交付件数	件	384.0	299.0	527.0	257.0	48.8	485.0	546.0
		達成率(%)	70.3	54.8	96.5	47.1		88.8	
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

令和4年度は新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰に対する経済対策を実施した。信用保証料の全額を区が負担する経営安定化特別融資を令和3年度より継続実施しているため、区産業融資への申込数が平時よりも増加している。新型コロナウイルス、原油価格・物価高騰の影響による外的要因が大きいため、目標年度における目標値は据え置いている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	119,542	173,621	319,782	294,888	371,301	
事業費	千円	105,418	159,625	305,782	280,888	357,301	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	105,418	159,625	305,782	280,888	357,301
人件費	千円	14,124	13,996	14,000	14,000	14,000	
正職員	千円	14,124	13,996	14,000	14,000	14,000	
	人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	融資一件当たり	千円	130.22	66.96	109.03	126.13	167.25

フルコストの増減理由

令和3年度より新型コロナウイルス感染症に対する経済対策、令和4年度7月より原油価格・物価高騰に対する経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化特別融資を継続実施している。区産業融資への申込数が増加し、利子補給対象と補給額が増加し、フルコストが増となった。

事務事業名	230300 - 002 産業融資利子補給
--------------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
長引くコロナ禍に加え、ウクライナ危機の影響による原油価格高騰など、予測できない状況が続く中で、今後も動向を注視しながら区内中小企業にとって利用しやすく、効果的な支援となるよう事業内容を検討、実施していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和3年度より実施している経営安定化特別融資の対象を、令和4年度7月より、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者だけでなく、原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者に対しても対象を拡大した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	マル経融資（小規模事業者経営改善資金）について、新型コロナウイルス感染症対策として国がより条件の良い利子補給制度を新設した影響から、区の利子補給制度利用者が減少した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
融資のあっせんや利子補給により、区内中小企業が資金を調達しやすい環境を整えることで、経営の安定化と円滑化を図り、区内産業の支援・活性化に貢献している			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	区内中小企業者にとって、より利用しやすい制度になるよう、国や都の制度と連動した内容の拡充や、社会経済状況及び企業ニーズに応じた内容に随時見直していく。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	コロナ禍に加え、ウクライナ情勢の長期化等による物価高騰の影響も相まって、区内中小企業の経営は厳しい状況が続いている。令和3年度から継続実施している経営安定化特別融資への申込状況及び国や都の動向等を注視しながら、融資制度の内容や優遇加算の新設等、区独自の支援策を検討していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
金融資本市場の変動や感染症の動向など、予測できない状況が続く中で、今後も社会情勢を注視しながら区内中小企業にとって利用しやすく、効果的な支援となるよう事業内容を検討、実施していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 003 経営相談等			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2172
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和48年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 中小企業の経営全般や創業時の疑問など相談事がある方 【手段】 中小企業診断士が窓口相談や出張で融資に向けた企業診断を行う 【意図】 企業の経営改善や円滑な創業の支援を行う 【成果】 中小企業や創業者の基盤の強化	【開始時の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大から3年が経過したことにより、全体の相談件数は減少傾向にあるが、平時よりも相談件数が高い水準にある。 【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響もあり、不安定な状況なため、平時よりも相談件数が高い水準にある。 【アンケート・統計調査】 全体的な満足度 5段階評価の4以上：98.1%（うち、5段階評価の5：91.3%）となっており、高い満足度を得ている。 【区民からの意見】 区民からの漠然とした経営に関する相談を広く受け入れ、必要に応じ専門部門への紹介ができています。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	経営相談等件数	件	7,388.0	4,893.0	3,600.0	4,017.0	111.6	3,600.0	1,500.0
		達成率(%)	492.5	326.2	240.0	267.8		240.0	
② 活動指標	企業診断件数	件	41.0	47.0	65.0	47.0	72.3	60.0	60.0
		達成率(%)	68.3	78.3	108.3	78.3		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	利用者満足度	%	98.5	98.2	98.0	98.1	100.1	98.0	100.0
		達成率(%)	98.5	98.2	98.0	98.1		98.0	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

企業診断は、創業支援融資・経営改善融資・事業承継資金融資の申請者を対象にしている。新型コロナウイルス、原油価格・物価高騰の影響による外的要因が大きいため、目標年度における件数目標値は据え置いている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	25,392	25,520	26,070	25,346	25,970
事業費	千円	17,084	17,287	17,835	17,111	17,735
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,084	17,287	17,835	17,111	17,735
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	3.42	5.17	7.11	6.24	7.10

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰の影響により、以前と比較すると相談件数が増加しており、増員体制を取っているが、前年度より若干件数が減少したため、フルコスト減となっている。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 004 就職活動サポート事業			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2172
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援		
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法、地域若者サポートステーション事業実施要綱、地域若者サポートステーション事業委託要綱、東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村）補助金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 ①板橋区民等(在勤・在学を含む) ②④区内中小企業及び求職中の区民等 ③15歳から49歳までの非就労者 【手段】 ①キャリアコンサルタントによるキャリア・カウンセリングの実施(月3回) ②ハローワークや東京しごと財団との共催により、セミナーや面接会等の実施(年4回程度) ③いたばし若者サポートステーションにて、カウンセリングやセミナー等の実施及び関係支援窓口への誘導 ④企業及び求職者向けのセミナー開催、合同企業説明会・合同企業面接会の実施、紹介予定派遣の実施 【意図】 ①②板橋区の労働人口確保による区内産業の発展 ③若者の職業的自立の支援 ④区内中小企業の求人充足及び区民等の就職 【成果】 カウンセリングやセミナー受講者の満足度向上 企業の求人充足率向上(就職決定者数の増加)	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 東京都内の有効求人倍率は前年度に引続き緩やかに上昇傾向にあり、令和5年3月時点で1.77倍となっている。ただし、依然として職種により差があり、事務職は買い手市場、いわゆる人手不足といわれる建設・介護・保安業界は売り手市場といえる。 【今後の予想される周辺環境】 都内の雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意が必要。
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	キャリアカウンセリング 延べ相談回数	回	47.0	60.0	70.0	73.0	104.3	70.0	70.0
		達成率(%)	67.1	85.7	100.0	104.3		100.0	令和 7年度
② 活動指標	セミナー・就職面接会延 べ参加者数	人	485.0	339.0	300.0	622.0	207.3	300.0	200.0
		達成率(%)	242.5	169.5	150.0	311.0		150.0	令和 7年度
③ 成果指標	就職決定者	人	51.0	74.0	100.0	94.0	94.0	100.0	120.0
		達成率(%)	42.5	61.7	83.3	78.3		83.3	令和 7年度
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	3,152	34,814	54,876	54,515	33,659	
事業費	千円	3,152	34,814	49,935	49,574	33,659	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	284	
	都支出金	千円	0	21,120	30,800	33,100	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,152	13,694	19,135	16,474	18,375
人件費	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941	
正職員	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	就職決定者1名あたり	千円	61.80	348.14	548.76	545.15	336.59

フルコストの増減理由

人材確保促進支援事業委託経費の実績増により、フルコストが増となっている。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 005 ハイライフプラザ管理運営経費			
担当所属	産業振興課		連絡先	5375-8105
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援		
根拠法令要綱	東京都板橋区立ハイライフプラザ条例			
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ~	施設種別
				産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 商工業をはじめとした中小企業の従業員の方や区内外の方</p> <p>【手段】 施設貸出 開館時間：9時～21時30分 1階 会議室 定員30名 2階 ホール 定員500人（3分割可）</p> <p>【意図】 中小企業の振興と活性化を図るため</p> <p>【成果】 安定した稼働率が続いている。また、企業が会議、講演等で施設を利用していることから、安定的に中小企業の振興と活性化を図ることができている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 鉄道3路線が近く立地が良い</p> <p>【区民からの意見】 交通の便が良く利用しやすい。希望通りの設営をお願いできるので便利である。</p> <p>【他自治体との比較】 類似している貸施設と比較して安価で利用できる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	施設貸出件数	件	1,368.0	1,669.0	3,000.0	3,059.0	102.0	3,200.0	3,300.0
		達成率(%)	41.5	50.6	90.9	92.7		97.0	
② 活動指標	施設利用者数	人	33,208.0	36,961.0	110,000.0	91,568.0	83.2	110,000.0	140,000.0
		達成率(%)	23.7	26.4	78.6	65.4		78.6	
③ 活動指標	稼働率	%	43.0	45.0	71.0	74.0	104.2	77.0	80.0
		達成率(%)	53.8	56.3	88.8	92.5		96.3	
④ 活動指標	会議にて使用する割合	%	84.0	86.6	70.0	84.9	121.3	70.0	70.0
		達成率(%)	120.0	123.7	100.0	121.3		100.0	
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	45,803	44,575	48,894	48,295	60,786
事業費	千円	30,495	29,342	33,659	33,060	45,551
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8,582	10,398	32,760	14,264
一般財源	千円	21,913	18,944	899	18,796	31,846
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
減価償却費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用1件あたり 千円	15.27	14.86	16.30	16.10	19.00

フルコストの増減理由

令和4年度決算は、ホールセッティング委託の回数増加及び看板支柱切断工事実施のため、事業費が増加した。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 006 企業活性化センター運営経費		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2172
関連所属	産業支援G		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	東京都板橋区立企業活性化センター条例		
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ~
		施設種別	産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①創業予定または創業三年以内で、オフィス利用後引き続き区で事業を行う意思のある方。</p> <p>②セミナー・会合等で利用される方 ③④創業者・中小企業事業者等</p> <p>【手段】</p> <p>①個室タイプ・半個室タイプのオフィスの貸出。</p> <p>②研修室4室と会議室1室の貸出。</p> <p>③税理士や弁護士・中小企業診断士などの登録相談員による相談。</p> <p>④起業塾、ビジネス関連講座等の実施。</p> <p>【意図】</p> <p>①創業準備や創業者の活動拠点 ②セミナー・説明会等の場の提供。</p> <p>【成果】</p> <p>区内創業者を含む事業者の増加。企業の経営状況の改善。</p>	<p>【区民からの意見】</p> <p>セミナーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じテーマで平日夜と土日開催を選べたらなお良い ・半年、1年など長いスパンで受講してみたい ・受講対象者のレベルを細かく設定してほしい 等 <p>オフィスについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格の低さ、立地環境、事務局によるフォローが引き続き好評 <p>平成31年度よりオフィス入居者を対象にした講座を実施</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>講座の活性化、経営改善チームの拡張、Web告知強化等で差別化</p> <p>【備考】</p> <p>③起業や現在経営している方の経営改善等の相談。</p> <p>④創業する方や経営改善、事業承継に取り組む方への支援。</p> <p>区内創業者を含む事業者の増加。企業の経営状況の改善。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	シェアード・オフィス利用率	%	90.6	72.9	10.0	14.6	146.0	10.0	98.0
			達成率(%)	92.4	74.4	10.2	14.9		10.2
② 活動指標	スタートアップ・オフィス利用率	%	70.4	73.8	40.0	37.9	94.8	10.0	98.0
			達成率(%)	71.8	75.3	40.8	38.7		10.2
③ 活動指標	創業ネット・経営改善チーム 相談件数	相談件数	2,179.0	1,559.0	1,800.0	1,560.0	86.7	1,400.0	1,400.0
			達成率(%)	155.6	111.4	128.6	111.4		100.0
④ 活動指標	オフィス退去企業の経営相談件数	件	45.0	111.0	84.0	94.0	111.9	84.0	120.0
			達成率(%)	37.5	92.5	70.0	78.3		70.0
⑤ 成果指標	オフィス退去後の区内起業率	%	27.2	58.3	50.0	66.7	133.4	50.0	50.0
			達成率(%)	54.5	116.6	100.0	133.4		100.0
特記事項									




【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	78,640	75,211	93,751	90,748	200,460
事業費	千円	58,473	55,104	70,791	67,788	177,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	3,465	3,465	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	265	273	2,227	2,227
一般財源	千円	54,743	51,366	68,564	65,561	177,500
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	13,521	13,521	16,372	16,372	16,372
減価償却費	千円	13,521	13,521	16,372	16,372	16,372
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	218.44	208.92	260.42	252.08	556.83

フルコストの増減理由

令和5年度に実施する空調機器更新工事のため、スタートアップ及びシェアードオフィスの新規募集を中止している事による収入減、古いこいの家対応経費の増等により、フルコストが増加した。

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力						
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 個々の商店に対する支援などを通じて魅力的で個性ある商店街づくり、地域コミュニティの担い手としての商店街機能の強化を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (区民) 商店街のイベントなどへの積極的参加 (商業関係者) 商店街の振興のための協力</p> <p>【主な取り組み】 商店街振興、個店支援、環境配慮型商店街支援、公衆浴場支援、キャッシュレス決済推進事業など</p>	<p>個々の商店に対する支援が進むことで、魅力的な個店が区内各所に点在し、個店への来客数の増加が商店街に波及することで来街者数も増加している。イベントを通して商店街への来街者が増えることで商店街に活気があふれるとともに、環境に配慮した街路灯の整備を通して街の安心安全対策にも寄与することで、地域コミュニティの核としての商店街の役割も増している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民の商店街イベント事業への参加者延人数	人	245,830.0	363,400.0	554,500.0	500,000.0	500,000.0
		達成率(%)	49.2	72.7	110.9	100.0	令和 7年度
	② 1店舗(個店)当たりの売上高	千万円	—	—	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 5年度
	③ 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	—	52.0	—	60.0	60.0
達成率(%)		—	86.7	—	100.0	令和 7年度	
④		達成率(%)					
⑤		達成率(%)					
<p>特記事項</p> <p>施策指標①の令和4年度実績は、コロナ禍から徐々に経済活動が再開してきたこともあり、イベントの数や規模が拡大し、参加者数も増加している。</p> <p>施策指標②については、経済センサス(5年に1回)による数値(次回、令和3年度分調査を令和5年度公表予定)。</p> <p>施策指標③については、板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合を集計。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	98,703	107,928	208,752	803,321	740,804	
事業費	千円	70,270	79,707	180,621	758,720	694,556	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	25,468	31,090	80,963	374,040	125,769
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	240	0	2,800	280	0
一般財源	千円	44,562	48,617	96,858	384,400	568,787	
人件費合計	千円	28,433	28,221	28,131	44,601	46,248	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和4年度より、キャッシュレス決済の推進とコロナ禍や物価高で影響を受けている区内経済の活性化を目的として、いたばしPayの導入とプレミアム付いたばしPayの販売事業を行った。また、エネルギー価格高騰に大きな影響を受けている公衆浴場を支援するために、公衆浴場燃料費等緊急補助を実施したため、フルコストポジションが上昇している。

施策名	230400 地域特性を活かした魅力ある商業振興
------------	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>【令和4年度二次評価】 コロナ禍にあっても、時代に即した新規補助メニューの追加や、キャッシュレスポイント還元事業、プレミアム付商品券の販売など、臨時的な経済対策を実施することで、消費を喚起し、にぎわいを創出する取組を進められている。</p> <p>その一方で、大局的な視点で見ると、区にとって地域のにぎわいの核となる商店街は、高齢化の進行や時代の変化に伴う新たな価値観の創出、ニーズ変化をはじめとした様々な課題が山積している。各商店街の代表者、関係所管などとの連携によって、商業振興における地域毎の特性を踏まえた今後の展開について、検討をしていくこと。</p>	

前回の評価結果への対応状況

対応状況	対応済
<p>各商店街の特性・課題を把握し、ニーズに沿った支援に繋げるため、商店街実態調査を毎年行うようにしている。また、キャッシュレスの推進や地域経済の活性化のため、「いたばしPay」を導入し、区内における新たな経済循環を生み出している。</p> <p>その他、区が実施する個店の連携支援事業補助金や板橋のいっぴんリニューアル事業を通じて、にぎわいの新たな核となる店舗も出てきており、高齢化が進む商店街において、若い世代がリーダーとなって事業を進めていく事例も多くなっている。</p>	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 001 商店街振興			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2171
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興		
根拠法令要綱	板橋区商店街振興組合連合会が実施する商品券事業補助金交付要綱、板橋区商店街活性化支援事業補助金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区商店街連合会、板橋区商店街振興組合連合会 【手段】 各事業への補助金の交付 【意図】 地域コミュニティの核として商店街の活性化を図る 【成果】 魅力的で効果的な事業を実施することにより商店街や商店街連合会の認知を広めるとともに、同団体のイメージアップを図ることによって、地域コミュニティの核となり商店街及び地域の活性化を図る。	【区民意識意向調査】 身近な商店街に対する印象 身近で便利である38.3% 賑やかで活気がある10.9% (令和3年度区民意識意向調査)

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	補助事業数	事業	5.0	5.0	10.0	8.0	80.0	10.0	10.0
		達成率(%)	50.0	50.0	100.0	80.0		100.0	
② 成果指標	商店街連合会加入商店数	商店	1,677.0	1,750.0	2,000.0	1,749.0	87.5	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)	83.9	87.5	100.0	87.5		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	商店街連合会加入商店街率	%	42.0	41.0	50.0	41.0	82.0	50.0	50.0
		達成率(%)	84.0	82.0	100.0	82.0		100.0	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項
 活動指標①は商店街連合会が実施した事業数を集計
 成果指標①②は、各年度3/31時点の数値を商店街連合会にヒアリングして集計

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	18,206	18,785	17,685	17,685	18,546
事業費	千円	12,204	12,793	11,790	11,790	12,651
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,204	12,793	11,790	11,790	12,651
人件費	千円	6,002	5,992	5,895	5,895	5,895
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	3,510	3,522	3,424	3,424	3,424
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1事業あたり 千円	3,641.20	3,757	1,768.50	2,210.63	1,854.60

フルコストの増減理由

令和4年度は、区内共通商品券事業に対する補助について、増額補正措置を行った令和3年度に比べて補助額が少なくなったため、フルコストポジショニングが減少している。(令和3年度は、コロナ禍における各団体の会費還元用途やその他配布を伴う施策による商品券の需要増により増額補正措置を行った。)

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230400 - 002 にぎわいのあるまちづくり事業			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2171
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興		
根拠法令要綱	板橋区にぎわいのあるまちづくり事業補助金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内商店街（補助事業）</p> <p>【手段】 商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業（街路灯の設置、放送設備改修、アーケード改修、看板改修、フラッグ作成、AED設置、ポイントカード導入など）に対し、精査したうえで必要な補助金を交付する。</p> <p>【意図】 地域コミュニティの核として商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図るとともに、一過性ではないにぎわいの創出に繋げる。</p> <p>【成果】 地域の特性や消費者ニーズに的確に対応して、商店街が主体的に行う事業を支援することで、商店街に携わる中小商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化、また個店が中心となり商店街や地域全体の活性化に寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都商店街実態調査（令和元年度） 商店街の景況について、板橋区内の商店街の回答によると「衰退している」が36%と最も多く、「やや衰退している」が18%となっており、「衰退している」と「やや衰退している」の合計が54%を占めている。また商店街を取り巻く環境を2～3年前と比較した場合、来街者数の変化は、「減少した」が51%を占め、「変化なし」が21%、「増加した」は5%に留まっている。</p> <p>【区民意識意向調査】 身近な商店街に対する印象（活気がある・便利・個性的などの好意的な意見を集計） 平成29年54.4% 令和元年度52.8% 令和3年度52.0%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	イベント事業数	事業	28.0	36.0	60.0	38.0	63.3	60.0	令和 7年度
		達成率(%)	46.7	60.0	100.0	63.3		100.0	
② 活動指標	活性化事業数	事業	8.0	12.0	10.0	9.0	90.0	10.0	令和 7年度
		達成率(%)	80.0	120.0	100.0	90.0		100.0	
③ 成果指標	イベント参加者延べ人数	人	245,830.0	363,400.0	500,000.0	554,500.0	110.9	500,000.0	令和 7年度
		達成率(%)	49.2	72.7	100.0	110.9		100.0	
④ 成果指標	街区内商店街加入率	%	83.1	75.7	85.0	76.2	89.7	85.0	令和 7年度
		達成率(%)	97.8	89.2	100.0	89.7		100.0	
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小が多数あった。
また、成果指標④については、令和2年度から計測を開始した指標のため、令和2年度から実績の入力を行っている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	64,577	72,765	174,133	114,010	181,869	
事業費	千円	47,961	56,299	157,663	97,540	165,399	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	23,668	29,290	80,213	48,356	87,122
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	240	0	2,800	280	0
	一般財源	千円	24,053	27,009	74,650	48,904	78,277
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1事業あたり	千円	1,655.82	1,276.58	1,795.19	1,869.02	1,732.09

フルコストの増減理由

商店街から提出された交付申請に基づき補助金を交付するため、年度により事業内容及びコストに差が生じる。
新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、令和3年度と比較すると中止などの件数が減ったため、コスト増となった。

事務事業名	230400 - 002	にぎわいのあるまちづくり事業
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
各商店街のニーズを的確に捉えた事業の構築をするため、商店街カルテを毎年更新し、商店街の抱える課題や要望を正確に把握することが重要である。また、今後も新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と経済活動の両立を図りながら、時代のニーズに対応した施策を展開していく必要がある。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
商店街カルテを最新化し、商店街や事業者の個々のニーズに沿った支援も続けている。また、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の再開の両立が求められる中、感染症対策事業補助を継続して実施した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小が多数あったため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
商店街が実施するイベントなどに対して補助を行い、継続的なイベント実施や個性的な取組を宣することにより中間アウトカム「商店街来訪者の増加」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	商店街から提出された交付申請に基づき補助金を交付するため、年度によりコストの増減が生じてしまう。一方で、コスト最適化の取組みとして、活性化事業などは事前に見積書を提出させ内容や金額を確認することにより、コストの最適化に取り組んでいる。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたが、引き続き都と連携し、状況に合わせた事業者支援を実施していく。また、商店街カルテを活用し、各商店街の実情を把握しながら、ニーズに合った支援につなげていくことで、中間アウトカムである「商店街来訪者の増加」の成果向上を目指していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
各商店街のニーズを的確に捉えた事業の構築をするため、商店街カルテを毎年更新し、商店街の抱える課題や要望を正確に把握することが重要である。また、アフターコロナとして経済活動の支援を充実するなど、時代のニーズに対応した施策を展開していく必要がある。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 003 空き店舗ルネッサンス		
担当所属	産業振興課		連絡先 3579-2171
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	
根拠法令要綱	板橋区にぎわいのあるまちづくり事業補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区内商店街</p> <p>【手段】 事業実施を希望する商店街より申請を受け、実績に基づき補助金を交付する。</p> <p>【意図】 空き店舗活用して商店街の魅力をつくることにより、商店街全体の集客効果を高め、地域のにぎわい創出につなげる。</p> <p>【成果】 ハッピーロード大山商店街が運営する交流都市アンテナショップのとれたて村は東京都商店街グランプリを受賞する等好評であり、来街者の増加・新規顧客の開拓に寄与している。また、令和元年度に実施した仲宿商店街(振)が運営する板五米店では、カフェの運営によるにぎわいの創出のみならず、建物の文化的な価値を活かしつつ、板橋宿の観光拠点としての機能も併せ持つ、多角的な価値を生み出す店舗となっている。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 東京都商店街実態調査(令和元年度) 商店街の景況について、板橋区内の商店街の回答によると「衰退している」が36%と最も多く、次いで「やや衰退している」が18%となっており、「衰退している」と「やや衰退している」の合計が54%を占めている。また商店街を取り巻く環境を2~3年前と比較した場合、来街者数の変化は、「減少した」が51%を占め、「変化なし」が21%、「増加した」は5%に留まっている。店主の高齢化、後継者難など商店街を取り巻く環境は非常に厳しく、空き店舗が増加してきており、消費者にとって魅力ある店舗も減少しつつある。</p> <p>【区民意識意向調査】 区の近隣商店街に対する区民の満足度推移 平成21年度35.8% 平成23年度44.1% 平成25年度38.6% 平成27年度43.8% 身近な商店街に対する印象(活気がある・便利・個性的などの好意的な意見を集計) 平成29年54.4% 令和元年度52.8% 令和3年度52.0%</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	実施事業数	事業	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	0.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0	令和 7年度
② 活動指標	空き店舗ルネッサンス継続数	店舗	5.0	5.0	3.0	5.0	166.7	3.0	3.0
		達成率(%)	166.7	166.7	100.0	166.7		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和5年度は補助を希望する商店街が無かったため、実施事業数は0となる見込である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	6,812	6,790	4,271	4,271	2,471
事業費	千円	4,320	4,320	1,800	1,800	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	1,800	1,800	750	750
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,520	2,520	1,050	1,050
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
コスト指標	1事業あたり 千円	6,812	6,790	4,271	4,271	—

フルコストの増減理由

令和2年度、令和3年度は1事業(板五米店)の家賃と人件費の補助のみで、補助額は同じであるため、フルコストは維持している。令和4年度は8月末で家賃と人件費の補助が終了したため、フルコストポジショニングが減少となっている。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 004 環境配慮型商店街支援			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2171
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興		
根拠法令要綱	板橋区政策課題対応型商店街事業補助金交付要綱、東京都政策課題対応型商店街事業費補助金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	平成22年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内の商店街</p> <p>【手段】 事業実施を希望する商店街より申請を受け、実績に基づき補助金を交付する。</p> <p>【意図】 商店街が取り組む環境や防災等に対応した事業に助成を行い、地域社会での取組みの推進を図り、商店街の振興に寄与する。</p> <p>【成果】 街路灯のLED化や老朽化した街路灯の撤去等を実施し、商店街として省エネルギー化・安全対策を促進している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 「水銀に関する水俣条約」が発効されたことにより、現在LED化していない商店街の街路灯で使用している水銀灯が2020年に原則製造が禁止された。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	新規実施商店街	か所	3.0	1.0	1.0	0.0	0.0	2.0	2.0
		達成率 (%)	150.0	50.0	50.0	0.0		100.0	
② 成果指標	街路灯LED化商店街数	か所	57.0	58.0	59.0	58.0	98.3	59.0	62.0
		達成率 (%)	91.9	93.5	95.2	93.5		95.2	令和 7年度
③									
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,201	1,032	941	1,535	9,684
事業費	千円	1,370	209	117	711	8,860
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,370	209	117	711
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	1 商店街あたり 千円	733.67	1,032	941	1,535	880.36

フルコストの増減理由

商店街が実施する事業のため、その商店街の事情もあり予定どおり事業を実施できない場合があることから、年度によりばらつきがある。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 005 公衆浴場支援			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2171
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興		
根拠法令要綱	板橋区公衆浴場実施事業区費補助金交付要綱、板橋区公衆浴場設備改善費助成要綱、他各種要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和53年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内公衆浴場の経営者又は設置者・東京都公衆浴場業生活衛生同業組合板橋支部</p> <p>【手段】 変わり湯の実施、一般設備助成、耐震化促進支援、クリーンエネルギー化促進支援、活性化事業助成の実施、燃料費補助</p> <p>【意図】 公衆浴場利用者数の増加、施設の安全確保、震災時等の地域の防災拠点の確保</p> <p>【成果】 公衆浴場が地域コミュニティの場となり、震災時等は防災拠点として役立つ</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京23区では自家風呂保有率が96.9%を占めている。(最終調査は平成20年)しかし、風呂のないアパートなどが現存しているため、公衆浴場に公衆衛生保持の役割が求められている。震災時等に浴場の使用や井戸水の供給を行うなど、防災の拠点やライフラインの一つとしての価値が高まっているため、各地域に散在する形が望ましい。</p> <p>【他自治体との比較】 変わり湯に関しては23区中9区、設備改善費助成に関しては23区中すべてで実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	一般設備改善助成浴場数	浴場	10.0	9.0	—	7.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	耐震化促進支援浴場数	浴場	1.0	2.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	変わり湯事業数	回	6.0	6.0	—	6.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	クリーンエネルギー化浴場数	浴場	0.0	0.0	—	1.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	公衆浴場利用者数	千人	1,132.0	1,025.0	1,025.0	1,086.0	106.0	1,086.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	6,907	8,556	11,722	35,829	18,994
事業費	千円	4,415	6,086	9,251	33,358	14,876
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,415	6,086	9,251	33,358	14,876
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	4,118
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	4,118
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 浴場あたり 千円	230.23	285.20	616.95	1,279.61	678.36

フルコストの増減理由

昨今の燃料費高騰を踏まえ、燃料費緊急補助事業(33,600千円)を行ったためコストが上昇した。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 006 キャッシュレス決済推進事業			
担当所属	産業振興課		連絡先	3579-2171
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興		
根拠法令要綱	板橋区商店街振興組合連合会が実施するデジタル地域通貨事業補助金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区商店街振興組合連合会</p> <p>【手段】 板橋区商店街振興組合連合会が実施するデジタル地域通貨事業に対し、精査したうえで必要な補助金を交付する。</p> <p>【意図】 キャッシュレス決済の推進と、区内における消費の拡大による区内経済の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>【成果】 「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス決済の推進や、区内でデジタル地域通貨が流通することにより区内での消費を促進し、区内経済の活性化及び事業者支援につながる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 消費者庁「キャッシュレス決済に関する意識調査」よく利用している・時々利用している（消費者） 令和元年84.7%、令和2年90.1% 【他自治体との比較】 23区のデジタル地域通貨導入状況 令和3年 2月 世田谷区「せたがやPay」 運用開始 令和4年11月 渋谷区「ハチペイ」 運用開始</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 成果指標	加盟店舗数	店	0.0	0.0	1,000.0	1,001.0	100.1	1,300.0	1,500.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	66.7	66.7		86.7	
② 成果指標	ユーザー数	ユーザー	0.0	0.0	21,000.0	45,500.0	216.7	52,000.0	57,000.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	36.8	79.8		91.2	
③									
④									
⑤									
特記事項									




【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	629,991	509,240
事業費	千円	0	0	0	613,521	492,770
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	324,934
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	288,587
人件費	千円	0	0	0	16,470	16,470
正職員	千円	0	0	0	16,470	16,470
	人員	人	0.0	0.0	0.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1事業あたり 千円	—	—	—	629,991	509,240

フルコストの増減理由

令和 4年度に事業を開始した。なお令和 4年度はいたばし Pay 導入初年度だったため、補助対象経費にシステム構築費が含まれていたが、令和 5年度予算ではこの経費が減となっている。

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230500 都市農業の支援と農の活用						
SDGs (関連性のあるGOAL)							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力						
所管部長	産業経済部長			所管課長	赤塚支所長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要(「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 都市農業を支援し、営農意欲の向上と安心・安全な農作物の生産意欲を高めるとともに、農地を保全し農業体験や地産地消の推進など、農にふれる機会を提供する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民：区内で生産された新鮮な農産物の利用に努める。 ・農業従事者：農地の保全と活用を図る。 ・区：農業従事者を支援し、農地の保全と活用を図る。 <p>【主な取り組み】 農業振興対策、農業まつり、区民農園など</p>	<p>農地保全や農業体験、地産地消の推進には、区と農業者の強固な連携が必要不可欠であり、様々な農業施策を遂行する中で農業者との対話を積極的に行い、相互協力ができる体制が構築されている。</p> <p>また、収穫体験や区民農園利用、農業まつりやさつきフェスティバル等の農業振興事業を各関係者との信頼関係のもとに構築したうえで、創り上げた各種事業を区民に積極的に広報することにより、区民が農にふれる機会を拡充・創出することができている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 農産物販売農家戸数	戸	46.0	43.0	41.0	41.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② 農産物販売額年間100万円以上の農家戸数	戸	13.0	14.0	15.0	15.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ 区内農産物売上額(区主催事業)	円	0.0	641,700.0	621,260.0	621,260.0	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④ 過去1年間に区内農業に触れた区民の割合	%	6.3	13.2	23.6	24.8	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤						
			達成率(%)				

特記事項
指標③区内農産物売上額(区主催事業)については、令和3年度から計測開始

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	80,472	92,383	116,313	102,331	130,273	
事業費	千円	39,763	52,042	75,958	61,976	89,918	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	10,000	10,000	0	10,000
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	10,015	10,355	10,779	11,066	11,179
	その他	千円	0	0	1,000	1,000	1,000
一般財源	千円	29,748	31,687	54,179	49,910	67,739	
人件費合計	千円	40,709	40,341	40,355	40,355	40,355	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

農業まつり等の農業振興関連事業の実施による増

施策名	230500	都市農業の支援と農の活用
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 001 委員報酬			
担当所属	農業委員会事務局		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230500	都市農業の支援と農の活用		
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員報酬及び費用弁償に関する条例、農業委員会等に関する法律、農地法			
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 農業委員会委員</p> <p>【手段】 農業委員会委員に対し報酬を支払う</p> <p>【意図】 農業委員会活動に給付する。</p> <p>【成果】 農業委員会活動が存続している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会は法令業務のほか、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を行うものとされた。また、委員の選出方法が選挙・推薦制から区長任命によることとされた。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,043	5,035	5,036	5,036	5,036
事業費	千円	4,212	4,212	4,212	4,212	4,212
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,212	4,212	4,212	4,212	4,212
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 002 委員費用弁償			
担当所属	農業委員会事務局		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230500	都市農業の支援と農の活用		
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員報酬及び費用弁償に関する条例、農業委員会等に関する法律、農地法			
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 農業委員会委員</p> <p>【手段】 農業委員会委員の会議出席等出張に伴う費用を弁償する</p> <p>【意図】 農業委員会活動に要する経費を弁償する</p> <p>【成果】 農業委員会活動に要した経費を適正に弁償した</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会は法令業務のほか、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を行うものとされた。また、委員の選出方法が選挙・推薦制から区長任命によることとされた。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,422	1,438	1,751	1,406	1,751
事業費	千円	591	615	927	582	927
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	591	615	927	582	927
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 003 事務費			
担当所属	農業委員会事務局		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230500	都市農業の支援と農の活用		
根拠法令要綱	農業委員会等に関する法律、農地法			
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 農業委員会委員等</p> <p>【手段】 農業委員会運営に必要な経費を支出する</p> <p>【意図】 農業委員会活動を適正に担保する</p> <p>【成果】 農業委員会活動が円滑に実施されている</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会は法令業務のほか、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を行うものとされた。また、委員の選出方法が選挙・推薦制から区長任命によることとされた。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	総会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	11.0	91.7	12.0	⇒
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	運営委員会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	⇒
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③									
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,797	1,565	1,752	1,568	1,937
事業費	千円	966	742	928	744	1,113
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	966	742	928	744	1,113
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

--	--	--	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 004 農業振興対策経費			
担当所属	赤塚支所		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱	板橋区都市型農業振興・農地保全推進事業費補助金交付要綱		
計画事業番号	051	事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内に農地を所有し耕作している農業従事者 【手段】 都市型集約的農業に対する支援・助成 【意図】 営農意欲の向上及び安心・安全な農産物への意識を高揚する。 【成果】 区内農地(農業者)の減少を抑制する。	【アンケート・統計調査】 令和4年度板橋区農業経営実態調査(カッコ内は前年度) ・農家数 138戸(142戸) ・区内耕作農地面積 1,688.58アール(1,761.89アール)

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	生産農家戸数	戸	131.0	120.0	120.0	116.0	96.7	116.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	区内耕作農地面積	アール	1,962.0	1,762.0	1,762.0	1,688.6	95.8	1,688.6	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	援農ボランティア登録者数	人	26.0	46.0	50.0	50.0	100.0	60.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	認定農業者登録者数	人	4.0	4.0	5.0	4.0	80.0	5.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	17,034	30,329	28,997	13,812	33,362	
事業費	千円	8,726	22,096	20,762	5,577	25,127	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	10,000	10,000	0	10,000
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	195	428	470	608	470
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,531	11,668	10,292	4,969	14,657
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	生産農家1戸あたり	千円	130.03	252.74	241.64	119.07	287.60

フルコストの増減理由

都市農業経営力強化事業補助事業(認定農業者補助事業)未実施による減

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
高齢化が進む農業者の生産活動を支えるため、援農ボランティア制度の更なる充実と、令和4年度から新たに開始となる「農業スキル育成講習」実施により、農業活動を支える人材確保に努めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和4年度より「農業スキル育成講習」を実施し、4名が受講した。受講生全員が所定の課程を修了し、農の担い手となる「農のサポーター」に登録した。また、援農ボランティア制度についても、登録者数が目標値に達した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	認定農業者制度の認知度が高いとは言えず、目標値に届かなかった		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
各種助成制度や補助金等の活用により、農業者の行う農業振興及び農地保全事業を支援することで、中間アウトカム「農業に対する意識醸成」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	引き続き農業者個々が行政に求める支援のニーズを把握し、農業者からの相談が多い補助金の活用についても、適正予算の確保に努める。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	農業者への「認定農業者制度」の周知を強化し、意欲的な認定農業者への支援を集中していくとともに、新たな農業者の認定をめざしていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
令和5年度より農のサポーター活動が開始され、区内農業者の指導を受けながら、収穫体験用等の農作物を栽培している。新たな農のサポーターを輩出するため、農業スキル育成講習運営の更なる充実にも努めるとともに、援農ボランティアの活躍の場の拡大を検討する等、引き続き、農業活動を支える人材育成及び確保を図っていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 005 展示会実施経費			
担当所属	赤塚支所		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230500	都市農業の支援と農の活用		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 さつきの展示会・即売会・販売の場の提供</p> <p>【意図】 区内産農産物の周知及び販売支援</p> <p>【成果】 販売等の機会を提供することにより、農業経営を支援するとともに、板橋農業の存在を区民にアピールした。</p>	<p>【現状の周辺環境】 さつき農家の減少が続いている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	さつきフェスティバル来場者数	人	0.0	2,144.0	5,000.0	5,598.0	112.0	5,000.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	植木市来場者数	人	1,117.0	3,365.0	10,000.0	7,918.0	79.2	10,000.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	さつき販売数	鉢	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を施しながら開催した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	2,783	3,682	4,147	3,862	3,893	
事業費	千円	291	1,212	1,676	1,391	1,422	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	291	1,212	1,676	1,391	1,422	
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471	
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	来場者100人あたり	千円	253	66.95	27.46	25.58	25.95

フルコストの増減理由

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 006 農業まつり実施経費			
担当所属	赤塚支所		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230500	都市農業の支援と農の活用		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和53年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 区民 【手段】 農業振興に係るイベント等を実施する。 【意図】 区民と農業者との交流の場を設け、都市農業に対する区民の理解を一層深めるとともに、農業者の生産意欲の高揚を図る。 【成果】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、3年ぶりに開催した。 84,000人の来場者があり、「板橋農業ここにあり」を盛大にアピールした。	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 農業振興のメインイベントとして、また板橋4大イベントの一つとして、区民が板橋農業に触れる機会として既に定着している。
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	共進会出品者数	人	32.0	39.0	39.0	33.0	84.6	33.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	共進会出品点数	点	151.0	133.0	157.0	138.0	87.9	138.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	農業まつり来場者数	人	700.0	1,600.0	90,000.0	84,000.0	93.3	90,000.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	農業まつり参加団体数	団体	—	—	90.0	91.0	101.1	100.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									
特記事項		令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、3年ぶりに開催した。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	9,139	9,056	31,542	35,033	38,310	
事業費	千円	0	0	22,483	25,974	29,251	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	833	622	839	
その他	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	
一般財源	千円	0	0	20,650	24,352	27,412	
人件費	千円	9,139	9,056	9,059	9,059	9,059	
正職員	千円	9,139	9,056	9,059	9,059	9,059	
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	来場者100人あたり	千円	130.56	566	33.56	41.71	42.57

フルコストの増減理由

農業まつり実施による増

事務事業名	230500 - 006	農業まつり実施経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。2年連続でまつりが中止となったことにより、地域の協力者の高齢化等による状況変化、その他会場周辺的环境変化が起きている。これらの変化を踏まえ、これまでの伝統も継承しつつ、ウィズコロナ・ポストコロナ社会における新しい形での実施方法を検討していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策（検温スペース・飲食スペースの設置、各種イベントの事前申込制等）を徹底しながら、令和元年度以来3年ぶりに「農業まつり」を開催した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	農業者の高齢化等のため、共進会出品者については昨年度より減少した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
3年ぶりに開催した「農業まつり」では、農産物直売会、収穫体験、区民農園収穫祭等に多くの区民が参加し、中間アウトカム「農に触れる機会の増加」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	3年ぶりに「農業まつり」を開催し、新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底しながら、状況に応じた無駄のない予算執行を行った。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	3年ぶりに開催した「農業まつり」は大盛況で、農業者と区民、双方にとって農業振興イベントが関心の高いものであることが再認識できた。今後は、農業者の高齢化等の状況変化を踏まえつつ、持続可能な運営方法を検討していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
令和4年度については、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、令和元年度以来3年ぶりに「農業まつり」を開催した。但し、地域の協力者の高齢化等による状況変化、その他会場周辺的环境変化は起きており、これまでの伝統は継承しつつ、持続可能な運営方法の検討を行っていく必要がある。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 007 区民農園運営経費			
担当所属	赤塚支所		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230500	都市農業の支援と農の活用		
根拠法令要綱	板橋区民農園運営要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和44年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 区内農家から農地を借用し、区画分けして区民に貸し出す。</p> <p>【意図】 休耕農地を区で一定期間借用することで、転用を抑制し、将来の耕作に望みをつなげる。</p> <p>【成果】 農業者の減少に比して、農地の減少が抑制されている。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 区民農園申込倍率 R2 1.32 R3 1.65 R4 1.61 R5 1.53</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区の区民農園は区部では最も農園数が多い。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 成果指標	区民農園用地面積	m ²	39,286.0	34,349.2	36,183.8	36,183.8	100.0	35,645.4	⌘
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	区民農園数	農園	34.0	29.0	30.0	30.0	100.0	28.0	⌘
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	区画数	区画	1,879.0	1,623.0	1,700.0	1,700.0	100.0	1,670.0	⌘
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	25,309	24,421	26,031	24,411	26,809
事業費	千円	12,847	12,071	13,678	12,058	14,456
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	9,388	9,539	8,926	9,417	9,350
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,459	2,532	4,752	2,641	5,106
人件費	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	12,353
正職員	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	12,353
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1農園あたり 千円	744.38	842.10	867.70	813.70	957.46

フルコストの増減理由

事業内容に大きな変更はなく、コスト増減はほぼない。

事務事業名	230500 - 007	区民農園運営経費
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
区民農園事業は、農業者や区民農園利用者の協力を得て事業運営を行っているが、協力者の高齢化に伴い、今後、区民農園利用者への農芸指導・助言や農園管理業務の継続ができなくなることが危惧されている。今後の区民農園のあり方の検討を深めるとともに、持続可能な運営方法の検討を行っていく必要がある。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和5年度より、協力者の高齢を理由に、管理人又は農芸指導員が配置出来ない農園が出てきたため、農園管理業務及び耕作指導業務委託を行い、区民農園を持続して運営する土台を築いた。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか		-	
2. 成果指標の計画値を満したか		全てが90%以上	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
区内農家から農地を借用し、区民農園として区民貸し出すことで、中間アウトカム「農に触れる機会の増加」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況		農業者から無償提供された農地を区民農園として整備し、利用者から利用料を徴して運営する区民農園事業は、収支均衡が保たれている事業である。	
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し	
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
協力者の高齢化に対応するため、農園管理業務及び耕作指導の業務委託を開始し始めた。今後も引き続き状況の変化を見極めつつ、持続可能な区民農園の運営を検討していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
令和5年度より、協力者の高齢を理由に、管理人又は農芸指導員を配置出来ない農園が出てきた。農園管理業務及び耕作指導の業者委託を行い、持続可能な運営についてある程度は目途がついたが、コスト面も考慮に入れながら、今後の区民農園のあり方について検討していく必要がある。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 008 板橋ふれあい農園運営経費			
担当所属	赤塚支所		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230500	都市農業の支援と農の活用		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和62年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 区内産農産物を共同して供給しようとする農業者団体である板橋ふれあい農園会を支援し、学校給食共同出荷等の事業を実施する。</p> <p>【意図】 農地の保全及び農業振興対策の強化を図り、区内農業に対する区民の理解を深める。</p> <p>【成果】 学校給食共同出荷等の事業を例年通り継続できた。</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業者の高齢化、後継者不足</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	ふれあい農園会会員数	人	57.0	56.0	55.0	54.0	98.2	53.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	学校給食用食材供給校	校	73.0	73.0	73.0	73.0	100.0	73.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	子ども食堂食材提供件数	件	101.0	94.0	100.0	94.0	94.0	100.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,811	4,229	4,188	4,583	4,795
事業費	千円	488	936	894	1,289	1,501
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	488	936	894	1,289
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	会員 1人あたり 千円	66.86	75.52	76.15	84.87	90.47

フルコストの増減理由

3年ぶりに「新春七草がゆの集い」を開催したことによる増。

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
ふれあい農園会会員の大幅な減少は抑えられている。区内農産物を共同して供給しようとするふれあい農園会を支援し、学校給食用食材提供等の事業を継続していくことで、農地の保全と板橋区農業に対する区民の理解を深めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
ふれあい農園会を支援し、学校給食食材提供や子ども食堂への食材提供等を例年通り継続して行うことができた。新型コロナウイルスにより2年間中止となっていた、ふれあい農園会学校給食部会員と児童による交流給食も再開され、板橋区農業に対する区民の理解を深めることができた。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
「学校給食用食材提供校」は、区内全小中学校の児童生徒が区内産野菜を食することを可能とし、区民が農に触れる機会の創出に貢献している。ふれあい農園会会員の販路の確保となっており、中間アウトカム「協力体制構築」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	ふれあい農園会の活動として、必要最小限の経費を当初予算に計上しつつ、状況に応じた無駄のない予算執行を行っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
区内農産物を共同して供給しようとするふれあい農園会との連携を深め、学校給食や子ども食堂への食材提供、農産物直売等の事業を継続していき、引き続き、農地の保全と板橋区農業に対する区民の理解を深めていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 009 農業体験学校運営経費			
担当所属	赤塚支所		連絡先	3938-5114
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230500	都市農業の支援と農の活用		
根拠法令要綱	板橋区農業体験学校事業運営要綱			
計画事業番号		事業期間	平成30年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 農業体験学校運営 【意図】 板橋農業を継承する人材のすそ野の拡大と農業技術の継承 【成果】 農業の新たな継承者の育成	【現状の周辺環境】 農業者の高齢化や農業従事者不足による、労働力の減少

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 成果指標	通年型講習受講修了者数	人	18.0	14.0	20.0	16.0	80.0	20.0	⇒
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	短期型講習受講者数	人	19.0	43.0	40.0	46.0	115.0	40.0	↗
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	収穫体験イベント等参加者数	人	81.0	43.0	100.0	55.0	55.0	100.0	↗
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

指標③については、新型コロナウイルス感染防止の為、参加者数を制限している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	14,134	12,628	12,869	12,620	14,380
事業費	千円	11,642	10,158	10,398	10,149	11,909
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	432	388	550	419	520
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,210	9,770	9,848	9,730	11,389
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	785.22	902	643.45	788.75	719

フルコストの増減理由

事業内容に大きな変更はなく、コスト増減はない。

事務事業名	230500 - 009	農業体験学校運営経費
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
農業体験学校事業は、「農業者を支援する担い手の育成」に必要なツールである。今後は、区内農業者が補助者に求める内容を精査し、それに沿ったカリキュラムの見直しと令和4年度から開始となる農のサポーター養成のための「農業スキル育成講習」との接続を促進するための方策を検討していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
区内農業者から補助者に求める内容の聞き取りを行い、一部カリキュラムに加えた。また、次なるステップとなる「農業スキル育成講習」のPRを年間を通して行い、成増農業体験学校修了生4名が受講することになった。	





【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染防止の為、収穫体験イベント参加者数の人数を例年より制限しているため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
農業に興味のある区民が農業体験学校を受講し、受講終了後に援農ボランティア等で農業者の耕作補助や区主催事業の運営補助等で活躍することで、中間アウトカム「農業に対する意識醸成」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	農業体験学校が開校して5年が経過した。引き続き、事業内容のローリングと再構築を行い、費用対効果の検証を行っていく。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	次のステップである、農のサポーター養成のための「農業スキル育成講習」との接続を促進することや、区内農業者が援農ボランティア等実際に耕作補助をする人材に求める内容を積極的に取り入れていくため、引き続き、農業体験学校のカリキュラムの見直しをしていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
農業者を支援する担い手の育成の観点から、区内農業者が援農ボランティア等の補助者に求める内容の精査をするとともに、農のサポーター養成のための次なるステップである「農業スキル育成講習」へスムーズに意向するために、引き続き、農業体験学校のカリキュラムの見直しをしていく必要がある。	

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進				
SDGs (関連性のあるGOAL)	   					
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち					
基本政策	Ⅱ-3光輝く板橋ブランド・産業活力					
所管部長	産業経済部長	所管課長	くらしと観光課長			
関連所管						

【施策基本情報】

施策概要(「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】魅力あるイベントの開催や都市交流によって、住みたくなる・訪れたいまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】区の4大イベントである「いたばし花火大会」や「板橋区民まつり」の運営は、区と観光協会が負担金を拠出した共催で実施しており、観光協会は協賛金収入の確保に努めている。また、両イベントは多数の観客が来場するため安全対策が重要であり、警察、消防、鉄道、バス事業者等関連団体の協力が不可欠であり、連絡調整を重ねている。なお、区民まつりは、出店団体も主体であり、ルールを守ったうえでの演出がまつりの魅力を一層高める。また、出店団体として区との交流自治体の協力を得て、自治体間及び、住民同士の交流を深めると同時に相互のイメージアップを図る。</p> <p>【主な取り組み】区民まつり、花火大会、観光振興事業(観光センター、各種ツアー等)、都市交流事業(各種イベント・講座等)</p>	<p>魅力あるイベントの開催や都市交流を実施することにより、区民からは、地域に愛着や誇りをもって住み続けたいと思われ、区外の方からは、訪れたい、住んでみたいと思われる街が実現する。ひいては、定住人口及び交流人口の増加、経済の活性化が図られる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① ボランティアガイド利用件数	件	—	—	74.0	?	250.0
		達成率(%)	—	—	29.6	—	令和 7年度
	② 板橋区民まつり満足度	人	—	30.8	—	60.0	60.0
		達成率(%)	—	51.3	—	100.0	令和 7年度
	③ いたばし花火大会満足度	人	—	56.7	—	60.0	60.0
		達成率(%)	—	94.5	—	100.0	令和 7年度
	④ 都市交流自治体数	団体	0.0	0.0	37.0	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、観光ボランティアによるガイドの受付を一時中断、いたばし花火大会の開催を中止した。交流自治体の行事も一部中止となった。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	101,626	91,241	162,287	112,611	189,844
事業費	千円	27,770	17,873	91,334	41,658	118,891
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	2,646	481
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	409	386	2,434	557
一般財源	千円	27,361	17,487	86,254	40,620	112,227
人件費合計	千円	73,856	73,368	70,953	70,953	70,953
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

区民まつりの実施による負担金の増
大船渡市連携協力協定10周年記念事業による都市交流経費の増

施策名	230600 「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進
------------	------------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
<small>評価用語／改善の方向性</small>	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 001 観光振興		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2251
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間 平成17年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ①区民・観光客、②観光ボランティア、③産業観光受入れ事業者</p> <p>【手段】 ①観光ツアーの開催、各種刊行物の作成、②ボランティアガイドや勉強会の実施、③産業観光ツアーの見学者の受入</p> <p>【意図】 ①区の観光資源のPR、区内周遊環境の整備、②もてなしの観光に寄与する観光ボランティアの育成、③“産業のまち板橋”のものづくりを重要な観光資源と捉え、その魅力を内外に発信する</p> <p>【成果】 ①②区内周遊環境の整備や観光ボランティアによる受入環境を整え、観光滞在基盤を充実させる、③区の産業にふれ、理解を深めてもらうことで、人と産業が共生できるまちづくりをめざす</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、観光ボランティアによるガイドの受付を一時休止期間があった。令和5年度は、コロナ禍前に戻す形でツアー及びガイドを実施していく。</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区は大田区と並ぶ都内有数の工業都市である。産業観光の受入れ事業者にも、工業製品を扱う事業者は多いが、一方で伝統工芸など、手工業での繊細な技術をもつ事業者もあり、高い水準で保っている。他区との差別化をする上で、伝統工芸などの職人技を持つ事業者の重要性も高まってくると考えられる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 活動指標	観光ボランティア数	人	52.0	49.0	?	54.0	—	?
		達成率(%)	94.5	89.1	—	98.2	—	—
② 活動指標	産業観光受入れ事業者数	者	20.0	20.0	?	20.0	—	?
		達成率(%)	80.0	80.0	—	80.0	—	—
③ 成果指標	観光ガイド参加者数	人	0.0	0.0	?	1,418.0	—	?
		達成率(%)	0.0	0.0	—	35.4	—	—
④								
		達成率(%)						
⑤								
		達成率(%)						

特記事項

【令和4年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、観光ボランティアによるガイドの受付を一時休止する期間があり、参加者数は伸びていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	45,015	43,286	37,142	34,066	49,561
事業費	千円	17,870	16,253	12,437	9,361	24,856
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	2,646	481	5,034
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	2,011	188	1,242
一般財源	千円	17,870	16,253	7,780	8,692	18,580
人件費	千円	27,145	27,033	24,705	24,705	24,705
正職員	千円	16,616	16,466	24,705	24,705	24,705
人員	人	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	10,529	10,567	0	0	0
人員	人	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	観光ガイド参加者1人あたり	—	—	—	24.02	—

フルコストの増減理由

渋沢栄一関連書籍完成による委託料の減、板橋区民ふるさとマルシェ事業終了による負担金の減

事務事業名	230600 - 001	観光振興
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
板橋区観光協会公式HP「ぶらり、いたばし」だけではなく、ツイッターや観光アプリによる情報発信やモスバーガー50周年記念イベントに参加し区のPRを行うなど、各種媒体を活用した事業のPRは拡大継続している。また、渋沢栄一に関連したスタンプラリーや区民散策ツアー等の渋沢栄一顕彰プロジェクトを進めるなど、観光振興と産業振興を包括した魅力発信を予定している。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
渋沢栄一関連事業では、包括連携協定自治体や東京商工会議所と連携し、物産展やパネル展に積極的に参加するなど観光振興と産業振興を包括した魅力発信を行った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満したか			-
2. 成果指標の計画値を満したか			-
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、観光ボランティアによるガイドの受付の一時休止期間があった。また、産業観光受入れ事業者についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、見学者の受入れが困難であった。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
区民散策ツアーや観光ボランティアガイドは徐々に再開しているが、観光アプリ「ITA-マニア」を用いた非接触型のスタンプラリー「ぐるっと板橋スタンプラリー」や渋沢栄一関連事業の1つとして渋沢栄一スタンプラリーの実施等、区の観光資源のPR、区内周環境の整備など中間アウトカム「観光滞在基盤の充実」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる	
2. コスト最適化への取組状況			
観光センターの一時休止期間に、改めて展示部品やガイド資料の更新時期の見直しを行い、コストを最適化した上でガイドを行った。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
幅広い世代の来訪者の増加と地域のにぎわい創出を目的に、東武東上線、都営三田線沿線のローカル情報等を掲載した観光ガイドブックの作成やデザインマンホール蓋の設置など、新しい視点から区の魅力を発信していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
渋沢栄一関連事業では、東京商工会議所等と連携し、物産展やパネル展に参加するなど観光振興と産業振興を包括した魅力発信を継続的に行っており、令和4年度実施の渋沢栄一スタンプラリーでは、初めて実施したにも関わらず多くの方が参加し、魅力発信の成果が出た。さらに令和5年度には㈱モスフードサービスとの「地域活性化等に関する包括連携協定」の締結やデザインマンホール、SDGs マルシェなどの事業を予定しており、今後も板橋ブランドの発信やにぎわい創出に向けた取組みを推進していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 002 区民まつり		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2251
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①区民・観光客</p> <p>【手段】</p> <p>①板橋区民まつりの開催</p> <p>【意図】</p> <p>①区内外の団体による文化活動の発表や、交流自治体を含む物産の提供、絵本のまち板橋ほか区の取り組みを伝えることにより、自分たちの住むまちへの愛着を深めると同時に地域の活性化を図り、区の魅力を内外に発信する</p> <p>【成果】</p> <p>①区を代表するイベントに磨きをかけ、地域への愛着や誇りを醸成する</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>令和4年度は、検温・消毒をはじめ、おまつりひろば演目の縮小（土曜のみ）や、飲食エリアの設置による出店縮小など新型コロナウイルス感染対策を十分実施したうえで、3年ぶりの開催にこぎつけた。区制施行90周年を記念し、板橋第一中学校の体育館を「絵本のまちエリア」と題し、SDGs未来都市に選定された取組を発信した。令和5年度は新たな試みとして区民まつりプラごみ削減プロジェクト、と題し、飲食容器をプラから紙などに変更することや、リユースカップの活用を進めていく。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>今後は、社会情勢をみながら、ポストコロナを見据えた新たな区民まつりの実施方法を検討し、区を代表するイベントの魅力を高め、にぎわいの創出を図っていく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	出店団体数	団体	—	—	190.0	150.0	78.9	150.0	190.0
		達成率(%)	—	—	100.0	78.9	—	78.9	令和7年度
② 活動指標	おまつりひろば演目出演者数（みこしは除く）	人	—	—	3,500.0	2,245.0	64.1	3,500.0	3,500.0
		達成率(%)	—	—	100.0	64.1	—	100.0	令和7年度
③ 成果指標	区民まつり観客数	人	—	—	450,000.0	410,000.0	91.1	450,000.0	450,000.0
		達成率(%)	—	—	100.0	91.1	—	100.0	令和7年度
④ 成果指標	板橋区民まつり満足度	%	—	—	60.0	—	—	60.0	60.0
		達成率(%)	—	—	100.0	—	—	100.0	令和7年度
⑤									

特記事項

【指標の補足】令和元年度よりタウンモニターアンケートにて板橋区民まつりの質問を追加した。【令和4年度】3年ぶりに開催したが、感染症対策としておまつりひろばの縮小（土曜のみ）や、飲食エリアの設置による出店数の減などを行ったため、実績値は減となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	17,540	17,404	43,233	45,565	45,964
事業費	千円	0	0	25,874	28,206	28,605
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	25,874	28,206	28,605
人件費	千円	17,540	17,404	17,359	17,359	17,359
正職員	千円	15,785	15,643	15,647	15,647	15,647
人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
再任用等	千円	1,755	1,761	1,712	1,712	1,712
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	観客100人あたり	—	—	9.61	10.13	10.21

フルコストの増減理由

令和4年度は3年ぶりの開催。感染症対策、サマカン事業（絵本のまち事業）により増。
 令和5年度は物価高騰対策、サマカン事業（プラごみ削減）により増。
 令和2～3年度の代替事業に係るコストは、観光振興の事業費に含む

事務事業名	230600 - 002	区民まつり
-------	--------------	-------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
区制施行90周年を祝したオープニングパレードや、板橋第一中学校の体育館を「絵本のまちエリア」と題し、絵本の魅力を伝えるイベントを目玉企画として実施することで、絵本文化の展開・発信を、広く進めていく。区制施行90周年を契機として、ポストコロナを見据えながら新たなチャレンジの良い機会であると捉え、今後も産業施策と連動した様々な事業を実現していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和4年度は、検温、消毒のほか、おまつり広場の縮小や飲食エリアの設置などの感染対策を十分に実施したうえで区民まつりを実施することができた。また、区制施行90周年を記念し、板橋第一中学校の体育館を「絵本のまちエリア」と題し、SDGs未来都市に選定された取組を発信することができた。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	感染対策のため未達成の部分あり。出店団体数は飲食スペースの設置のため縮小し、おまつりひろば演目は土曜日のみの実施となった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
板橋区民まつりは、区民総参加のもと、連帯の輪を広げ郷土愛を深めるとともに、板橋の魅力を内外に発信することにより、地域への愛着や誇りの醸成に寄与する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	区民まつりは区と観光協会の共催で実施している。令和4年度は新型コロナの感染対策を考慮し、一部縮小して開催した。経費としてはやむを得ず、感染対策及び物価高による上昇を余儀なくされた。ポストコロナを見据え、今後も収入確保、支出の削減などによるコストの最適化に努める。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	社会情勢を踏まえつつ、前回の実施内容も参考にし、ポストコロナを見据えた実施方法を検討していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
引き続き区民まつりにおいて、プラごみ削減プロジェクトも含めた区のSDGsへの取組をPRしていくほか、ポストコロナを見据えた工夫を取り入れ、産業施策と連動した事業を展開していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 003 いたばし花火大会		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2251
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和26年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①区民・観光客 【手段】 ①いたばし花火大会の開催 【意図】 ①区内外から多くの人々が訪れる花火大会の開催を通じ、区民生活に憩いと潤いを与え、自分たちの住むまちへの愛着を深めると同時に地域の活性化を図り、区の魅力を内外へ発信する 【成果】 ①区を代表するイベントに磨きをかけ、地域への愛着や誇りを醸成する	【現状の周辺環境】 令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止を余儀なくされた。令和5年度は、感染対策が緩和されることで、以前のような開催が可能になるものと思われる。隅田川花火大会も開催を決定している。 【今後の予想される周辺環境】 今後は、社会情勢をみながら、ポストコロナをふまえた事業の新たな実施方法を検討し、区を代表するイベントの魅力を高め、にぎわいの創出を図っていく。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	打ち上げ発数	発	—	—	6,100.0	—	—	6,100.0	6,100.0
		達成率(%)	—	—	100.0	—	—	100.0	
② 成果指標	花火大会観客数	人	—	—	520,000.0	—	—	520,000.0	520,000.0
		達成率(%)	—	—	100.0	—	—	0.0	
③ 成果指標	有料指定席販売数	席	—	—	32,000.0	—	—	32,000.0	32,000.0
		達成率(%)	—	—	100.0	—	—	0.0	
④ 成果指標	いたばし花火大会満足度	—	—	56.7	60.0	—	—	60.0	60.0
		達成率(%)	—	0.0	100.0	—	—	0.0	
⑤		—	—	—	—	—	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	

特記事項

【指標の補足】 令和元年度よりタウンモニターアンケートにて花火大会の質問を追加した(ただし満足度をはかる質問項目はなし)。
 【令和4年度】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を中止した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	26,965	18,619	67,321	18,860	81,911
事業費	千円	9,425	1,215	49,962	1,501	64,552
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,425	1,215	49,962	1,501	64,552
人件費	千円	17,540	17,404	17,359	17,359	17,359
正職員	千円	15,785	15,643	15,647	15,647	15,647
人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
再任用等	千円	1,755	1,761	1,712	1,712	1,712
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	花火大会観客100人あたり	—	—	12.95	3.63	15.75

フルコストの増減理由

いたばし花火大会の中止による負担金の減(一部、準備段階で要した経費の増)
 令和5年度は物価高騰対策、サマカン事業(スターメイン増発)により増

事務事業名	230600 - 003	いたばし花火大会
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
いたばし花火大会は区内外から多くの人を訪れる観光資源として定着しているが、新しい生活様式を踏まえ、事業の開催方法を検討することが必要である。区制施行90周年を契機として、ポストコロナを見据えながら新たなチャレンジの良い機会であると捉え、国・都の意向、他自治体の状況を鑑みながら、様々な方法での実施を視野に入れ、魅力あるイベントとなるよう取り組んでいく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
令和4年度は新型コロナウイルス感染対策のため中止を決定した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満したか			-
2. 成果指標の計画値を満したか			-
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、花火大会の中止を決定したため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
令和4年度も花火大会の開催を見送ったが、開催することができれば区を代表する大きなイベントであり、区民生活に憩いとうるおいを与えるとともに地域の活性化を図り、板橋区の魅力を内外に発信することにより、地域への愛着や誇りの醸成に寄与する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	花火大会は区と観光協会の共催で実施している。令和4年度は事業中止により準備段階で要した経費の支出があった。令和5年度は、物価高騰の影響を大きく受けているが、引き続き有料席売上収入の確保によるコストの最適化に努める。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	社会情勢を踏まえつつ、ポストコロナを見据えた花火大会の開催を検討していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
令和5年度は感染対策の緩和を受け、これまで通りの開催が可能になりそうな状況であることを踏まえ、ポストコロナを見据えた工夫を取り入れながら区の魅力を発信していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230600 - 004 都市交流			
担当所属	くらしと観光課		連絡先	3579-2251
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①区民、②交流自治体 【手段】 ①バスツアーや講座などのイベントの開催、②交流自治体の行事への参加や区の行事への招待を通じた自治体間交流の推進 【意図】 ①②都市交流事業を通じた区及び交流自治体の魅力発信・関係性強化による住民レベルの交流機会の増加、相互の地域活性化 【成果】 ①②住民レベルの交流機会の増加による相互の地域活性化、自治体間の緊密な交流による共存共栄関係の構築	【現状の周辺環境】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各自治体で例年開催されている行事や都市交流イベントが一部中止となった。令和5年度は、コロナ禍前に戻す形でイベントの開催傾向が続いている。 一方で、特別区(東京23区)は、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組を「特別区全国連携プロジェクト」として展開している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	かすみがうら市日帰りバスツアー参加者数	人	—	—	?	—	—	?	90.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
② 活動指標	加賀藩学講座参加者数	人	—	—	?	72.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	都市交流自治体数	団体	—	—	?	37.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

【令和4年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、バスツアーなどの一部イベントを中止した。交流自治体の行事も一部中止はあったが、イベントを通じた都市交流の機会は少しずつ増えてきている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	7,551	7,456	10,150	9,717	8,002
事業費	千円	74	46	2,738	2,305	590
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8	27	100	84
一般財源	千円	66	19	2,638	2,221	490
人件費	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
正職員	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
	人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

大船渡市連携協力協定10周年記念事業による委託料等の増

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230600 - 005 事務諸経費			
担当所属	くらしと観光課		連絡先	3579-2251
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力			
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①区民(区内在住・在勤・在学の人) 【手段】 ①協定保養施設案内が掲載された「旅のとも」冊子の配布や広報紙・区HPにおける周知 【意図】 ①住民レベルの交流機会の増加及び区民の健康増進 【成果】 ①住民レベルの交流機会の増加による地域活性化、区民の健康増進、区民生活の充実	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の縮小により、協定保養施設の利用が若干増加した。令和5年度は、さらに宿泊施設の利用機会の増加傾向が想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	協定保養施設数	施設	16.0	16.0	?	16.0	—	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	フレンドシップ数	地区	11.0	12.0	?	12.0	—	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	協定保養施設利用者数	人	0.0	87.0	?	147.0	—	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	フレンドシップ利用者数	人	0.0	23.0	?	18.0	—	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤								
達成率(%)								

特記事項
 【令和4年度実績】新型コロナウイルス感染症の縮小に伴い、協定保養施設の利用が若干増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,555	4,476	4,441	4,403	4,406
事業費	千円	401	359	323	285	288
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	401	359	323	285
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

FAX通信料支払い終了による役務費、使用料及び賃借料の減

令和 5年度 施策評価表

施策名	230700 消費生活の安定と向上										
SDGs (関連性のあるGOAL)											
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力										
所管部長	産業経済部長					所管課長	くらしと観光課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 消費生活にかかるトラブル防止に努め、消費生活講座等の充実や効果的な情報発信によって、消費生活にかかる知識の普及と意識啓発を図ります。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 防災危機管理課（生活安全協議会）、介護保険課（介護事業者）、予防対策課（自殺対策）、おとしより保健福祉センター（ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議、おとしより相談センター）、福祉部生活支援課（民生・児童委員） 法テラスや東京パブリックなど公的な法曹界等の相談体制 自立した消費者（区民） 消費者団体の自主的な活動の活性化（団体）</p> <p>【主な取り組み】 消費者センター運営、消費生活展の開催</p>	消費生活講座等の充実や、消費生活に関する効果的な情報発信、消費者団体の活性化のためのサポート等により、消費生活に関する知識が普及して自立した消費者が増え、消費生活トラブルが少ない状態になる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 消費生活講座等に参加した区民の人数	人	500.0	445.0	685.0	600.0	800.0
		達成率(%)	62.5	55.6	85.6	75.0	令和 7年度
	② 消費生活相談解決率	%	99.5	99.4	99.3	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③						
④							
⑤							
特記事項							
令和2年度は4・5月に実施予定の消費生活学習会講師派遣(2件)、消費生活講座(3件)が中止となった。令和3年度から新しい生活様式を踏まえ、従来から実施している会場開催に加えて、動画配信によるオンライン講座も実施し、多くの区民に参加していただけるよう取り組んでいる。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	84,669	75,478	76,135	75,670	75,405	
事業費	千円	34,821	34,313	34,959	34,494	34,229	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	167	177	235	450	108
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,770	3,760	3,048	3,519	2,370
一般財源	千円	30,884	30,376	31,676	30,525	31,751	
人件費合計	千円	49,848	41,165	41,176	41,176	41,176	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

靈感商法等リーフレットの新規作成による印刷製本費の増

施策名	230700	消費生活の安定と向上
------------	--------	------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
<p>【令和4年度最終評価】 消費生活を取り巻く環境は、年々複雑・多様化しており、イベント通じた区民への啓発活動や講座等を通じた消費者教育の重要性が増している。両者を効果的に織り交ぜながら、今後も緩みなく取り組みを進めていくことが求められる。「消費者トラブルの防止と消費生活にかかる知識の普及」の実現に向け、消費生活の専門知識の一層の向上、効果的な啓発活動や情報発信に取り組むこと。</p>		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
<p>消費生活相談員のオンラインでの研修参加機会の増。 新しい生活様式に対応すべく消費生活講座のオンライン開催などにより参加者増の工夫をし、事業を実施している。 公式ツイッターを開設し、情報提供のツールを充実した。</p>		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性		

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	230700 - 001 消費者センター経費		
担当所属	くらしと観光課		連絡先 3579-2266
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230700	消費生活の安定と向上	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、東京都板橋区消費者センターの組織及び運営等に関する条例、板橋区消費生活相談運営要綱、板橋区消費生活相談員設置要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内在住、在勤、在学の消費者</p> <p>【手段】 消費生活状の契約トラブル等に関する相談事業（助言・交渉）の実施、消費生活講座の開催、情報誌・広報誌・SNS等での啓発、生活安全協議会専門部会の開催、消費者団体連絡会の開催、小中学校家庭科副読本作成、講師派遣による消費者教育の実施</p> <p>【意図】 契約トラブルや悪質商法等における消費者の被害救済、各種啓発による消費生活トラブルの未然防止、消費者団体の支援、児童生徒・新社会人などに対する消費者教育の実施による自立した消費者の育成</p> <p>【成果】 消費者被害の軽減を図るとともに、消費者の消費生活の安定と向上を図り、地域で自立する消費者を育成する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 巧妙化する悪質商法、スマートフォンの普及、架空請求など消費者を取り巻く環境は常に変化し、それに伴い消費者問題も複雑・多様化している。また、消費者のSDGsやエシカル消費に関する理解促進、成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者被害防止など、啓発活動や消費者教育の重要性が増している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 消費生活相談の質の向上に資するため、毎年、来庁相談で回答にご了解いただいた相談者に対しアンケートを実施している。 ・相談員はあなたの話をよく聞いてくれましたか？ 満足 84.0% やや満足10.0% どちらともいえない6.0% ・相談員の示した解決へ向けての助言は参考になりましたか？ 満足76.0% やや満足14.0% どちらともいえない10.0%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	消費生活相談	件	4,592.0	4,125.0	—	4,228.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	消費者団体連絡会・研修会の開催	回	5.0	5.0	5.0	5.0	100.0	5.0	5.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和 5年度
③ 活動指標	消費生活情報誌「くらしのEye」の発行	部	130,000.0	115,000.0	115,000.0	115,000.0	100.0	115,000.0	115,000.0
		達成率 (%)	113.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和 5年度
④ 成果指標	消費生活講座等に参加した区民の人数	人	500.0	445.0	500.0	685.0	137.0	600.0	800.0
		達成率 (%)	62.5	55.6	62.5	85.6	—	75.0	令和 7年度
⑤									
		達成率 (%)							

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度2年度はコロナの影響で消費生活講座や講師派遣の中止があったが、令和3年度から新しい生活様式を踏まえ、従来から実施している会場開催に代わり動画配信によるオンライン開催も実施し、多くの区民に参加していただけるよう取り組んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	78,773	69,273	69,886	69,437	69,157	
事業費	千円	34,741	33,871	34,475	34,026	33,746	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	167	177	165	380	16
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,770	3,760	3,048	3,519	2,370
一般財源	千円	30,804	29,934	31,262	30,127	31,360	
人件費	千円	44,032	35,402	35,411	35,411	35,411	
正職員	千円	44,032	35,402	35,411	35,411	35,411	
	人員	人	5.3	4.3	4.3	4.3	4.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	消費生活相談 1 件あたりの経費	千円	157.55	155.67	139.77	16.42	16.36

フルコストの増減理由

靈感商法等リーフレットの新規作成による印刷製本費の増

事務事業名	230700 - 001	消費者センター経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
消費生活相談員の専門知識を活用し、消費者トラブルの未然防止・拡大防止と相談内容の解決が効果的に行われている。今後は、巧妙化する悪徳商法・不当請求・成年年齢引き下げに伴う若年者の被害を防止するための啓発、SDGSやエシカル消費の理解促進などの課題解決に向けて、国・都・事業者と連携し、区民の消費生活の安定と向上のための方策を機動的に検討・実施していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
消費生活講座等において、エシカル消費の理解促進やインターネット等を介した消費者トラブルへ対応するための啓発講座を実施、講座のオンライン講座を導入した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
消費生活相談の質の向上と効果的な消費者教育を推進することは、中間アウトカムの「専門相談の充実と自立した消費者の育成」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	区と連携協定を結んだ企業に講師派遣を依頼して講座を開催したり、公的機関の視察を活用するなど、経費を抑えながら、事業実施・充実に工夫している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
コロナ後の新しい生活様式に対応すべく、今後は、会場での講義形式の啓発講座に加えて、オンライン講座やSNSを活用した情報提供を積極的に取り入れ、効果的な啓発事業を展開していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230700 - 002 消費生活展実施経費			連絡先	3579-2266
担当所属	くらしと観光課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230700	消費生活の安定と向上			
根拠法令要綱	板橋区消費生活展実施指針				
計画事業番号		事業期間	昭和44年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 消費者団体及び区内消費者（区民）</p> <p>【手段】 中央図書館・グリーンホールでのイベント実施、区役所本庁イベントスクエアでの周知（消費者センターの啓発）、団体主催講座の開催</p> <p>【意図】 区内消費者団体等に日頃の活動内容や研究成果の発表機会を提供し、広く区民の消費者意識の向上を図る。</p> <p>【成果】 団体活動の活性化、意識の向上が図れる。イベントスクエアでの周知、生活展、団体主催の啓発講座による一連の事業展開で、より効果的な事業運営が図れる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費生活展を中止し、後日、団体主催講座を実施した。令和3年度は、感染予防対策のための新しい生活様式に対応するため、中央図書館1F・2Fを消費生活展の主会場とし、開催日を別にして、一部企画をエシカル消費生活展としグリーンホールにて、男女社会参画課主催の男女平等フォーラムと共同実施した。令和4年度も同様に実施。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中22区及び東京都で消費生活展を実施している。また東京都消費者月間事業の「くらしフェスタ東京」協賛事業とすることで、東京都との相互の周知など、連携している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	消費生活展参加団体	団体	0.0	9.0	?	11.0	—	?	令和7年度
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
② 活動指標	消費生活展研究発表集の作成・配布	部	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	団体主催啓発講座参加者数	人	20.0	96.0	?	762.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									
特記事項									
—									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	5,896	6,205	6,249	6,233	6,248	
事業費	千円	80	442	484	468	483	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	70	70	92	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	80	442	414	398	391	
人件費	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765	
正職員	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	消費生活展参加者1人あたり	千円	294.80	64.64	—	8.18	—

フルコストの増減理由

エシカル消費関係パネルを新規作成したことによる委託料の増